問題 0001　（難易度 1）

売買目的有価証券の期末評価について、最も適切な説明はどれか。
ア：時価で評価し、帳簿価額との差額を当期の有価証券評価損益として処理する。
イ：取得原価のまま評価し、差額は純資産へ計上する。
ウ：額面金額で評価し、差額は有価証券利息に含める。
エ：時価が下落した場合だけ評価し、上昇時は何もしない。

答え・解説　　正答：ア

ア：売買目的有価証券は時価評価し、評価差額を当期損益へ反映する。
イ：取得原価のままではなく時価評価し、差額は当期損益である。
ウ：額面評価ではない。
エ：上昇・下落の双方を時価評価へ反映する。
総合解説：売買目的有価証券は短期的な価格変動による利益獲得を目的として保有するため、期末に時価評価し、その差額を当期損益とする。

問題 0002　（難易度 1）

売買目的でA社株式100株を1株2,000円で購入し、購入手数料5,000円も現金で支払った。取得原価として正しいものはどれか。
ア：200,000円（手数料は取得原価に含めない）
イ：205,000円（購入代価200,000円に手数料5,000円を加える）
ウ：195,000円（手数料を購入代価から控除する）
エ：5,000円（手数料だけを取得原価とする）

答え・解説　　正答：イ

ア：購入手数料も取得原価へ含める。
イ：取得に直接要した付随費用を含めて205,000円。
ウ：手数料を控除する処理ではない。
エ：株式本体の購入代価も必要。
総合解説：有価証券の取得原価は購入代価に購入手数料など取得に直接要した付随費用を加えて求める。

問題 0003　（難易度 1）

売買目的で株式を取得し、購入代価300,000円と手数料6,000円を普通預金から支払った。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）売買目的有価証券300,000、支払手数料6,000 ／（貸）普通預金306,000
イ：（借）普通預金306,000 ／（貸）売買目的有価証券306,000
ウ：（借）売買目的有価証券306,000 ／（貸）普通預金306,000
エ：（借）有価証券評価損306,000 ／（貸）普通預金306,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：本問では手数料は取得原価へ算入する。
イ：購入時の借貸が逆。
ウ：購入代価と付随費用の合計を資産計上する。
エ：取得時に評価損は計上しない。
総合解説：売買目的有価証券の購入時は、取得原価を資産計上する。

問題 0004　（難易度 1）

帳簿価額420,000円の売買目的有価証券を450,000円で売却し、代金は普通預金に入金された。正しい処理はどれか。
ア：有価証券評価益30,000円を計上する。
イ：有価証券売却損30,000円を計上する。
ウ：損益は計上せず、450,000円だけ資産を減らす。
エ：有価証券売却益30,000円を計上する。

答え・解説　　正答：エ

ア：実現損益なので評価益ではない。
イ：売却価額が帳簿価額を上回る。
ウ：帳簿価額との差額を売却損益にする。
エ：450,000－420,000＝30,000円の売却益。
総合解説：売買目的有価証券の売却損益は、売却価額と売却直前の帳簿価額との差額で計算する。

問題 0005　（難易度 2）

取得原価800,000円の売買目的有価証券について、決算日の時価が860,000円であった。期末処理として適切なのはどれか。
ア：（借）売買目的有価証券60,000 ／（貸）有価証券評価益60,000（時価上昇額60,000円を評価益とする）
イ：（借）有価証券評価損60,000 ／（貸）売買目的有価証券60,000（時価下落時の処理）
ウ：（借）売買目的有価証券860,000 ／（貸）有価証券評価益860,000（差額のみ調整する）
エ：仕訳不要。取得原価800,000円を維持する。（売買目的有価証券は期末時価評価する）

答え・解説　　正答：ア

ア：時価上昇額60,000円を評価益とする。
イ：時価下落時の処理。
ウ：差額のみ調整する。
エ：売買目的有価証券は期末時価評価する。
総合解説：期末時価が帳簿価額を上回る場合、その差額を有価証券評価益として当期損益へ計上する。

問題 0006　（難易度 2）

帳簿価額650,000円の売買目的有価証券の期末時価が610,000円である。期末仕訳として正しいものはどれか。
ア：（借）売買目的有価証券40,000 ／（貸）有価証券評価益40,000（時価は下落している）
イ：（借）有価証券評価損40,000 ／（貸）売買目的有価証券40,000（40,000円の評価損）
ウ：（借）有価証券売却損40,000 ／（貸）売買目的有価証券40,000（未売却なので売却損として扱う考え方）
エ：（借）有価証券評価損610,000 ／（貸）売買目的有価証券610,000（評価差額40,000円のみを調整する）

答え・解説　　正答：イ

ア：時価は下落している。
イ：40,000円の評価損。
ウ：未売却なので売却損ではない。
エ：評価差額40,000円のみを調整する。
総合解説：売買目的有価証券は時価下落額を有価証券評価損として当期損失にする。

問題 0007　（難易度 2）

保有する売買目的有価証券である株式について、配当金20,000円が普通預金に入金された。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）普通預金20,000 ／（貸）有価証券評価益20,000
イ：（借）売買目的有価証券20,000 ／（貸）普通預金20,000
ウ：（借）普通預金20,000 ／（貸）受取配当金20,000
エ：（借）普通預金20,000 ／（貸）売買目的有価証券20,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：配当受領と時価評価は別。
イ：配当受領で取得原価は増えない。
ウ：株式配当は受取配当金として収益計上する。
エ：通常の配当を帳簿価額から控除しない。
総合解説：株式から受け取る配当は受取配当金として処理する。

問題 0008　（難易度 2）

利払日の途中で売買目的の社債を購入した。社債の購入代価500,000円のほか、前保有者に対する端数利息8,000円を普通預金から支払った。手数料はない。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）売買目的有価証券508,000 ／（貸）普通預金508,000（端数利息を取得原価に含めない）
イ：（借）有価証券利息500,000、売買目的有価証券8,000 ／（貸）普通預金508,000（勘定科目の組合せを入れ替える仕訳）
ウ：（借）売買目的有価証券500,000 ／（貸）普通預金500,000（端数利息支払の記録を含めない処理）
エ：（借）売買目的有価証券500,000、有価証券利息8,000 ／（貸）普通預金508,000（端数利息は有価証券利息として区分する）

答え・解説　　正答：エ

ア：端数利息を取得原価に含めない。
イ：科目が逆。
ウ：端数利息支払の記録が欠ける。
エ：端数利息は有価証券利息として区分する。
総合解説：日商簿記2級では債券売買の端数利息処理も対象となる。

問題 0009　（難易度 2）

額面600,000円、年利率4%、年1回利払の社債を保有している。利払日に1年分の利息を普通預金で受け取った。受取額と科目の組合せとして正しいものはどれか。
ア：24,000円を受け取り、有価証券利息を計上する。
イ：24,000円を受け取り、受取配当金を計上する。
ウ：600,000円を受け取り、有価証券売却益を計上する。
エ：6,000円を受け取り、有価証券評価益を計上する。

答え・解説　　正答：ア

ア：600,000×4%＝24,000円。
イ：社債利息は配当金ではない。
ウ：元本売却ではない。
エ：利息計算も科目も誤り。
総合解説：債券利息は額面×利率×期間で計算し、有価証券利息として認識する。

問題 0010　（難易度 2）

売買目的で株式を購入し、購入代価720,000円、手数料8,000円を支払った。期末時価は750,000円である。期末時点の帳簿価額と当期評価損益として正しい組合せはどれか。
ア：帳簿価額750,000円、評価益30,000円（手数料8,000円を取得原価へ含めていない）
イ：帳簿価額750,000円、評価益22,000円（取得原価728,000円との差22,000円が評価益）
ウ：帳簿価額728,000円、評価損益0円（期末時価評価が必要）
エ：帳簿価額720,000円、評価益30,000円（手数料と時価評価の双方が別処理）

答え・解説　　正答：イ

ア：手数料8,000円を取得原価へ含めていない。
イ：取得原価728,000円との差22,000円が評価益。
ウ：期末時価評価が必要。
エ：手数料と時価評価の双方が誤り。
総合解説：取得原価を正しく求めたうえで、期末時価との差額を当期損益として処理する。

問題 0011　（難易度 3）

前期末に時価評価され帳簿価額900,000円となっている売買目的有価証券を、当期に870,000円で売却した。売却時に計上する損益として適切なのはどれか。
ア：有価証券評価損30,000円
イ：有価証券売却益30,000円
ウ：有価証券売却損30,000円
エ：損益0円。前期末に時価評価済みなので当期売却時は損益を計上しない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：実際に売却している。
イ：売却価額が帳簿価額を下回る。
ウ：870,000－900,000＝30,000円の損。
エ：当期売却価額との差額は当期損益。
総合解説：売却時は売却直前の帳簿価額と売却価額を比較する。

問題 0012　（難易度 3）

売買目的有価証券に関する損益項目の対応として、最も適切なものはどれか。
ア：期末時価変動→受取配当金／売却差額→有価証券利息／債券利息→評価損益
イ：期末時価変動→売却損益／売却差額→評価損益／債券利息→受取配当金
ウ：いずれも取得原価へ加減するだけで損益は計上しない。
エ：期末時価変動→有価証券評価損益／売却差額→有価証券売却損益／債券利息→有価証券利息

答え・解説　　正答：エ

ア：各科目を混同している。
イ：評価・売却・利息の対応が逆。
ウ：各取引で損益認識が必要。
エ：発生原因と科目の対応が正しい。
総合解説：評価損益、売却損益、利息・配当を原因別に区別することが重要である。

問題 0013　（難易度 1）

満期保有目的債券の期末評価について、最も適切な説明はどれか。
ア：原則として取得原価で評価し、取得価額と額面との差額が金利調整と認められる場合は償却原価法を適用する。
イ：毎期必ず時価評価し、差額を当期損益にする。
ウ：毎期必ず時価評価し、差額を純資産にする。
エ：額面金額だけで評価し、取得価額を無視する。

答え・解説　　正答：ア

ア：満期保有目的債券の基本的な評価原則。
イ：売買目的と混同。
ウ：その他有価証券と混同。
エ：金利調整差額があれば償却原価法を用いる。
総合解説：満期保有目的債券は、原則取得原価、必要に応じ償却原価法で評価する。

問題 0014　（難易度 1）

額面1,000,000円の社債を940,000円で取得した。満期まで3年、差額60,000円は金利調整と認められ、償却原価法（定額法）を用いる。1年あたりの償却額はどれか。
ア：60,000円（初年度に全額償却）
イ：20,000円（60,000円÷3年）
ウ：313,333円（取得価額を3年で配分）
エ：0円（満期保有目的債券は一切調整しない）

答え・解説　　正答：イ

ア：3年間で配分する。
イ：額面との差額を残存期間に均等配分する。
ウ：償却対象は取得価額全額ではない。
エ：金利調整差額は償却原価法の対象。
総合解説：2級では満期保有目的債券の償却原価法は定額法が対象となる。

問題 0015　（難易度 1）

額面より低く取得した満期保有目的債券について、1年分20,000円を償却原価法（定額法）で調整する。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）有価証券利息20,000 ／（貸）満期保有目的債券20,000
イ：（借）有価証券評価損20,000 ／（貸）満期保有目的債券20,000
ウ：（借）満期保有目的債券20,000 ／（貸）有価証券利息20,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ウ

ア：プレミアム取得時の方向。
イ：時価評価損ではない。
ウ：割引取得分の償却は帳簿価額と利息収益を増やす。
エ：償却原価法の調整が必要。
総合解説：割引取得では、償却額を債券帳簿価額に加算し有価証券利息を増額する。

問題 0016　（難易度 2）

額面900,000円の社債を960,000円で取得し、満期まで4年、差額60,000円は金利調整と認められる。償却原価法（定額法）による1年分の処理として正しいものはどれか。
ア：15,000円を債券へ加算し、有価証券利息も増額する。
イ：60,000円を初年度に全額有価証券評価損へ計上する。
ウ：時価との差額をその他有価証券評価差額金へ振り替える。
エ：15,000円を満期保有目的債券から減額し、有価証券利息も15,000円減額する方向で処理する。

答え・解説　　正答：エ

ア：割引取得時の方向。
イ：4年に配分する。
ウ：満期保有目的債券の処理ではない。
エ：60,000÷4＝15,000円。プレミアム取得では簿価を額面へ近づけるため減額。
総合解説：額面超過で取得した場合、金利調整差額を満期まで定額配分し、帳簿価額と利息収益を減額する。

問題 0017　（難易度 2）

額面1,200,000円、年利率3%の満期保有目的債券を額面より安く取得しており、当期の償却原価法による増額は18,000円である。1年分の有価証券利息として認識する総額はどれか。
ア：54,000円（クーポン36,000円＋償却18,000円）
イ：36,000円（クーポンだけ）
ウ：18,000円（償却額だけ）
エ：72,000円（クーポンを二重計上）

答え・解説　　正答：ア

ア：1,200,000×3%＝36,000円に18,000円を加える。
イ：償却額も利息収益へ含める。
ウ：クーポン利息もある。
エ：正しくは54,000円。
総合解説：割引取得では、受取クーポンに償却額を加えた額が当期の有価証券利息となる。

問題 0018　（難易度 2）

額面1,000,000円、取得価額920,000円、残存4年の満期保有目的債券で、差額80,000円を定額法で償却する。取得後2年経過時点の帳簿価額はいくらか。
ア：920,000円（取得価額を固定）
イ：960,000円（920,000円＋20,000円×2年）
ウ：1,000,000円（2年で額面まで増額）
エ：880,000円（毎年20,000円減額）

答え・解説　　正答：イ

ア：償却原価法で簿価は増える。
イ：1年20,000円を2年分加算。
ウ：4年かけて額面へ近づける。
エ：割引取得では増額する。
総合解説：割引取得債券は、償却額を毎期加算して満期時に額面へ到達させる。

問題 0019　（難易度 2）

取得原価500,000円の満期保有目的債券について、金利調整差額はなく、期末時価が470,000円となった。問題文に減損等の特別な指示はない。適切なのはどれか。
ア：30,000円の有価証券評価損を計上する。
イ：30,000円をその他有価証券評価差額金へ計上する。
ウ：時価470,000円への評価替は行わず、帳簿価額500,000円を維持する。
エ：485,000円で平均評価する。

答え・解説　正答：ウ

ア：売買目的と混同。
イ：その他有価証券ではない。
ウ：満期保有目的債券は通常の時価変動で評価替しない。
エ：平均評価はしない。
総合解説：満期保有目的債券は原則取得原価または償却原価で評価する。

問題 0020　（難易度 2）

償却原価法の適用により帳簿価額が額面600,000円となった満期保有目的債券が満期を迎え、額面金額が普通預金へ入金された。元本部分の仕訳として正しいものはどれか。
ア：（借）満期保有目的債券600,000 ／（貸）普通預金600,000
イ：（借）普通預金600,000 ／（貸）有価証券売却益600,000
ウ：（借）有価証券評価損600,000 ／（貸）満期保有目的債券600,000
エ：（借）普通預金600,000 ／（貸）満期保有目的債券600,000

答え・解説　正答：エ

ア：借貸が逆。
イ：元本全額を売却益にしない。
ウ：満期償還は評価損ではない。
エ：元本回収により債券資産が消滅する。
総合解説：満期時には、元本回収として債券を消去する。

問題 0021　（難易度 3）

額面800,000円、年利率5%の満期保有目的債券を額面超過で取得し、当期の償却原価法による減額が12,000円である。当期の有価証券利息はいくらか。
ア：28,000円（クーポン40,000円−償却12,000円）
イ：40,000円（クーポンだけ）
ウ：52,000円（クーポンに償却額を加える）
エ：12,000円（償却額だけ）

答え・解説　　正答：ア

ア：プレミアム償却は利息収益を減額する。
イ：償却額を反映していない。
ウ：方向が逆。
エ：クーポン利息も含める。
総合解説：額面より高く取得した場合は、クーポン利息から償却額を控除して利息収益を計算する。

問題 0022　（難易度 3）

額面1,500,000円、取得価額1,440,000円、残存3年、年利率2%の社債を満期保有目的で取得した。差額は金利調整と認められ、定額法で償却する。当期1年分について、期末帳簿価額と有価証券利息の組合せはどれか。
ア：帳簿価額1,440,000円、有価証券利息30,000円（償却調整を反映しない計算）
イ：帳簿価額1,460,000円、有価証券利息50,000円（償却20,000円、クーポン30,000円）
ウ：帳簿価額1,420,000円、有価証券利息10,000円（割引取得の方向が逆）
エ：帳簿価額1,500,000円、有価証券利息60,000円（初年度で全額償却している）

答え・解説　　正答：イ

ア：償却調整を反映していない。
イ：償却20,000円、クーポン30,000円。
ウ：割引取得の方向が逆。
エ：初年度で全額償却している。
総合解説：帳簿価額の償却原価調整とクーポン利息を同時に整理できることが重要である。

問題 0023　（難易度 1）

子会社株式の期末評価について、2級の基本処理として最も適切なものはどれか。
ア：毎期必ず時価評価して差額を当期損益にする。
イ：毎期必ず時価評価して差額を純資産にする。
ウ：原則として取得原価で評価する。
エ：額面金額で評価する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：売買目的と混同。
イ：その他有価証券と混同。
ウ：子会社株式は原則取得原価。
エ：株式を額面で評価しない。
総合解説：子会社株式および関連会社株式は原則として取得原価で評価する。

問題 0024　（難易度 1）

取得原価900,000円の関連会社株式について、決算日の市場価格が1,020,000円である。減損等の特別な指示はない。適切な期末処理はどれか。
ア：120,000円を有価証券評価益として計上する。
イ：120,000円をその他有価証券評価差額金へ計上する。
ウ：1,020,000円へ評価替し、受取配当金120,000円を計上する。
エ：取得原価900,000円を維持し、通常の時価上昇による評価益は計上しない。

答え・解説　　正答：エ

ア：売買目的ではない。
イ：その他有価証券ではない。
ウ：時価上昇は配当ではない。
エ：関連会社株式は原則取得原価。
総合解説：関連会社株式の通常の時価変動は、2級の基本処理では取得原価評価に反映しない。

問題 0025　（難易度 2）

取得原価600,000円のその他有価証券の期末時価が680,000円である。税効果会計は考慮しないものとし、全部純資産直入法による仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）その他有価証券80,000 ／（貸）その他有価証券評価差額金80,000
イ：（借）その他有価証券80,000 ／（貸）有価証券評価益80,000
ウ：（借）有価証券評価損80,000 ／（貸）その他有価証券80,000
エ：仕訳不要。取得原価を維持する。

答え・解説　　正答：ア

ア：評価差額を純資産へ計上する。
イ：当期損益にしない。
ウ：時価は上昇している。
エ：その他有価証券は時価評価する。
総合解説：2級ではその他有価証券の評価替は全部純資産直入法が範囲。

問題 0026　（難易度 2）

取得原価750,000円のその他有価証券の期末時価が700,000円である。税効果は考慮しない。全部純資産直入法の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）有価証券評価損50,000 ／（貸）その他有価証券50,000
イ：（借）その他有価証券評価差額金50,000 ／（貸）その他有価証券50,000
ウ：（借）その他有価証券50,000 ／（貸）その他有価証券評価差額金50,000
エ：（借）投資有価証券売却損50,000 ／（貸）その他有価証券50,000

答え・解説　　正答：イ

ア：通常の評価差額を当期損失にしない。
イ：時価下落分を純資産へ反映する。
ウ：時価下落なのに資産を増やしている。
エ：未売却。
総合解説：その他有価証券の期末評価差額は、全部純資産直入法では純資産へ反映する。

問題 0027　（難易度 2）

その他有価証券としてA株（取得原価400,000円、時価460,000円）とB株（取得原価500,000円、時価470,000円）を保有している。税効果を考慮せず、全部純資産直入法で評価する場合の評価差額金の純増額はいくらか。
ア：60,000円（Aだけ計上）
イ：90,000円（絶対額を加算）
ウ：30,000円（Aの評価差益60,000円とBの評価差損30,000円を相殺）
エ：0円（評価差額を無視）

答え・解説　　正答：ウ

ア：Bの差損も考慮する。
イ：純額は30,000円。
ウ：純額30,000円。
エ：時価評価が必要。
総合解説：複数銘柄では問題文の条件に従い評価差額を集計する。

問題 0028　（難易度 2）

当期中に取得したその他有価証券（取得原価520,000円）を、期末評価前に560,000円で売却した。税効果等は考慮しない。売却時の損益として適切なのはどれか。
ア：有価証券評価益40,000円を計上する。
イ：評価差額金40,000円を直接増額するだけで損益は計上しない。
ウ：投資有価証券売却損40,000円を計上する。
エ：投資有価証券売却益40,000円を計上する。

答え・解説　　正答：エ

ア：売却実現損益。
イ：売却差額は実現損益。
ウ：売却価額が上回る。
エ：560,000－520,000＝40,000円。
総合解説：その他有価証券の売却による実現差額は売却損益として処理する。

問題 0029　（難易度 3）

有価証券の保有目的と期末評価の対応として、最も適切な組合せはどれか。
ア：売買目的→時価・差額は損益／満期保有目的→取得原価または償却原価／子会社・関連会社株式→取得原価／その他有価証券→時価・差額は純資産
イ：売買目的→取得原価／満期保有目的→時価・損益／子会社株式→時価・純資産／その他有価証券→額面
ウ：すべて時価評価し、差額は当期損益にする。
エ：すべて取得原価で評価する。

答え・解説　　正答：ア

ア：各区分の基本評価が正しい。
イ：評価方法を取り違えている。
ウ：保有目的で異なる。
エ：売買目的・その他有価証券は時価評価。
総合解説：有価証券は保有目的によって評価基準と評価差額の帰属先が異なる。

問題 0030　（難易度 3）

次の取得目的と勘定科目の対応として、最も適切なものはどれか。
ア：短期売買株式→子会社株式／満期保有債券→その他有価証券／支配目的株式→売買目的有価証券
イ：短期の値上がり益獲得目的→売買目的有価証券／満期まで保有する債券→満期保有目的債券／支配目的の株式→子会社株式／これら以外の投資株式→その他有価証券
ウ：すべて投資有価証券として同一処理する。
エ：株式はすべて売買目的、債券はすべて満期保有目的とする。

答え・解説　　正答：イ

ア：目的と科目が一致しない。
イ：保有目的に応じた区分が正しい。
ウ：目的別区分が必要。
エ：証券種類だけでなく保有目的で分類する。
総合解説：有価証券は形式だけでなく保有目的に応じて適切な区分を選択する。

問題 0031　（難易度 1）

有形固定資産の取得原価について、最も適切な説明はどれか。
ア：購入代価だけを計上し、付随費用は必ず全額当期費用とする。
イ：将来の修繕費見込額をすべて取得原価へ加える。
ウ：購入代価に、その資産を事業に使用できる状態にするため直接要した付随費用を加えて計上する。
エ：購入代価から運送費・据付費を控除した金額で計上する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：直接付随費用は原則取得原価に含める。
イ：将来修繕見積額を一律に含めるものではない。
ウ：据付費・運送費等の直接付随費用は取得原価に含める。
エ：付随費用は控除ではなく加算する。
総合解説：固定資産の取得原価は、購入代価に取得・使用開始までに直接要した付随費用を含めて測定する。

問題 0032　（難易度 1）

土地を5,000,000円で購入し、仲介手数料150,000円を支払った。仲介手数料は取得に直接要した。土地の取得原価はいくらか。
ア：5,000,000円（仲介手数料は取得原価に含めない）
イ：4,850,000円（仲介手数料を購入代価から控除する）
ウ：150,000円（仲介手数料だけを土地として計上する）
エ：5,150,000円（購入代価5,000,000円＋仲介手数料150,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：本問の仲介手数料は取得に直接要した。
イ：控除する根拠はない。
ウ：購入代価も必要。
エ：直接付随費用を土地の取得原価へ含める。
総合解説：土地購入に直接必要な仲介手数料は土地の取得原価に含める。

問題 0033　（難易度 1）

機械装置を1,800,000円で購入し、運送費60,000円、据付費140,000円を支払った。いずれも使用開始に直接必要であった。取得原価はいくらか。
ア：2,000,000円（1,800,000＋60,000＋140,000）
イ：1,800,000円（購入代価のみ）
ウ：1,940,000円（運送費だけを除外）
エ：200,000円（運送費と据付費だけ）

答え・解説　　正答：ア

ア：運送費と据付費を取得原価に算入する。
イ：直接必要な付随費用を除外している。
ウ：運送費も取得原価。
エ：機械本体の購入代価も必要。
総合解説：機械を使用可能な状態にするため直接必要な運送費・据付費は取得原価に含める。

問題 0034　（難易度 1）

備品を割賦購入した。現金購入価額は900,000円、支払総額は960,000円で、差額60,000円は利息相当額と明示されている。利息部分を区分する場合、備品の取得原価として適切なのはどれか。
ア：960,000円（利息も取得原価に含める）
イ：900,000円（現金購入価額を取得原価とし、利息60,000円は期間配分する）
ウ：60,000円（利息相当額だけを備品とする）
エ：840,000円（現金購入価額から利息を控除）

答え・解説　　正答：イ

ア：本問は利息部分を区分する前提。
イ：利息部分を区分する場合、資産本体は現金購入価額で計上する。
ウ：資産本体を除外している。
エ：現金購入価額900,000円が取得原価。
総合解説：2級では有形固定資産の割賦購入について、利息部分を区分する場合は定額法に限る範囲が含まれる。

問題 0035　（難易度 2）

自社建物の建設代金の一部2,000,000円を建設会社へ普通預金から支払った。建物はまだ完成していない。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）建物2,000,000 ／（貸）普通預金2,000,000
イ：（借）修繕費2,000,000 ／（貸）普通預金2,000,000
ウ：（借）建設仮勘定2,000,000 ／（貸）普通預金2,000,000
エ：（借）土地2,000,000 ／（貸）普通預金2,000,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：まだ完成していない。
イ：新規建設支出。
ウ：完成前の建設支出は建設仮勘定に集計する。
エ：建物建設費を土地に計上しない。
総合解説：建設中の固定資産に係る支出は、完成まで建設仮勘定へ集計する。

問題 0036　（難易度 2）

建設中の建物が完成し、建設仮勘定残高6,500,000円を建物勘定へ振り替える。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）建設仮勘定6,500,000 ／（貸）建物6,500,000
イ：（借）減価償却費6,500,000 ／（貸）建設仮勘定6,500,000
ウ：仕訳不要
エ：（借）建物6,500,000 ／（貸）建設仮勘定6,500,000

答え・解説　　正答：エ

ア：振替方向が逆。
イ：完成時に全額費用化しない。
ウ：本勘定への振替が必要。
エ：完成して使用可能となったため建物へ振り替える。
総合解説：固定資産が完成した時点で、建設仮勘定を対応する固定資産勘定へ振り替える。

問題 0037　（難易度 2）

設備取得のため国庫補助金800,000円を受け取り、普通預金に入金された。補助金受領時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）普通預金800,000 ／（貸）国庫補助金受贈益800,000
イ：（借）機械装置800,000 ／（貸）普通預金800,000
ウ：（借）固定資産圧縮損800,000 ／（貸）普通預金800,000
エ：（借）国庫補助金受贈益800,000 ／（貸）普通預金800,000

答え・解説　　正答：ア

ア：補助金受領時は受贈益を認識する。
イ：設備購入の仕訳ではない。
ウ：圧縮損は後段の圧縮記帳。
エ：借貸が逆。
総合解説：国庫補助金の受領と、取得資産に対する圧縮記帳は別段階で処理する。

問題 0038　（難易度 2）

国庫補助金800,000円を財源として機械装置2,400,000円を取得した。2級の範囲に従い、直接控除方式で800,000円の圧縮記帳を行う。圧縮時の仕訳として正しいものはどれか。
ア：（借）機械装置800,000 ／（貸）固定資産圧縮損800,000
イ：（借）固定資産圧縮損800,000 ／（貸）機械装置800,000
ウ：（借）国庫補助金受贈益800,000 ／（貸）機械装置800,000
エ：（借）減価償却費800,000 ／（貸）機械装置800,000

答え・解説　　正答：イ

ア：方向が逆。
イ：直接控除方式では圧縮損を計上し、資産を直接減額する。
ウ：受贈益を直接借方へ振り替えない。
エ：圧縮記帳を減価償却費で処理しない。
総合解説：2級の圧縮記帳は国庫補助金・工事負担金について直接控除方式により記帳する場合に限定される。

問題 0039　（難易度 2）

取得原価3,000,000円の機械装置について、直接控除方式により1,000,000円の圧縮記帳を行った。圧縮直後の帳簿価額はいくらか。
ア：3,000,000円（圧縮額は簿価に影響しない）
イ：4,000,000円（圧縮額を加算）
ウ：2,000,000円（3,000,000円－1,000,000円）
エ：1,000,000円（圧縮額そのもの）

答え・解説　　正答：ウ

ア：直接控除方式では簿価が減少。
イ：加算ではない。
ウ：圧縮額を資産帳簿価額から直接控除する。
エ：取得原価から控除した残額が簿価。
総合解説：直接控除方式では、対象固定資産の帳簿価額が圧縮額だけ減少する。

問題 0040　（難易度 2）

取得原価2,500,000円の設備について500,000円の圧縮記帳を直接控除方式で行った。残存価額0、耐用年数5年、定額法とする。1年分の減価償却費はいくらか。
ア：500,000円（取得原価2,500,000円÷5年）
イ：100,000円（圧縮額500,000円÷5年）
ウ：600,000円（取得原価に圧縮額を加算）
エ：400,000円（圧縮後簿価2,000,000円÷5年）

答え・解説　　正答：エ

ア：圧縮額を反映していない。
イ：圧縮額だけを償却しない。
ウ：圧縮は簿価を減額する。
エ：直接控除後簿価を基礎に償却する。
総合解説：直接控除方式では圧縮後の資産帳簿価額を基礎として減価償却する。

問題 0041　（難易度 3）

日商簿記2級の有形固定資産に関する圧縮記帳の範囲として、最も適切なものはどれか。
ア：国庫補助金・工事負担金について、直接控除方式により記帳する簡易な処理。
イ：積立金方式のみを扱い、直接控除方式は1級だけである。
ウ：すべての補助金について税務上の詳細計算まで行う。
エ：圧縮記帳は2級の出題範囲外である。

答え・解説　　正答：ア

ア：公式出題区分表で2級はこの範囲に限定される。
イ：2級では直接控除方式が対象。
ウ：2級範囲を超える。
エ：公式区分表に含まれる。
総合解説：2級では国庫補助金・工事負担金を直接控除方式で記帳する場合に限定される。

問題 0042　（難易度 3）

国庫補助金1,200,000円を受け取り、機械装置3,600,000円を普通預金で購入した。その後、補助金と同額を直接控除方式で圧縮記帳した。最終的な機械装置帳簿価額と圧縮損の組合せとして正しいものはどれか。
ア：機械装置3,600,000円、固定資産圧縮損0円（圧縮処理を反映しない計算）
イ：機械装置2,400,000円、固定資産圧縮損1,200,000円（3,600,000－1,200,000＝2,400,000円）
ウ：機械装置4,800,000円、固定資産圧縮益1,200,000円（圧縮額を加算しない）
エ：機械装置1,200,000円、固定資産圧縮損2,400,000円（圧縮額と簿価を入れ替えて扱う計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：圧縮処理を反映していない。
イ：3,600,000－1,200,000＝2,400,000円。
ウ：圧縮額を加算しない。
エ：圧縮額と簿価を取り違えている。
総合解説：補助金受領、固定資産取得、直接控除による圧縮記帳は別仕訳で処理し、最終簿価は取得原価から圧縮額を控除する。

問題 0043　（難易度 1）

有形固定資産の減価償却を間接法で記帳する場合の説明として最も適切なものはどれか。
ア：固定資産勘定そのものを毎期直接減額し、累計額は使わない。
イ：減価償却費を純資産へ直接振り替える。
ウ：減価償却費を費用計上し、固定資産の取得原価はそのままにして減価償却累計額を貸方に計上する。
エ：減価償却累計額を借方へ計上して毎期増加させる。

答え・解説　　正答：ウ

ア：直接法の考え方。
イ：減価償却費は費用。
ウ：間接法では取得原価を直接減額しない。
エ：通常は貸方増加。
総合解説：有形固定資産の減価償却では間接法を中心に処理する。

問題 0044　（難易度 1）

取得原価1,800,000円、残存価額0、耐用年数6年の備品を定額法で減価償却する。1年分の減価償却費はいくらか。
ア：1,500,000円（取得原価から1年分だけ残す）
イ：600,000円（耐用年数を3年とみなす）
ウ：0円（残存価額0なので償却しない）
エ：300,000円（1,800,000円÷6年）

答え・解説　　正答：エ

ア：年額の計算ではない。
イ：問題文は6年。
ウ：残存価額0は全額償却する意味。
エ：年300,000円。
総合解説：定額法では償却可能額を耐用年数にわたり均等配分する。

問題 0045　（難易度 1）

4月1日始まりの会計年度で、10月1日に取得原価1,200,000円、残存価額0、耐用年数5年の備品を取得し直ちに使用した。定額法、月割計算とする。当期の減価償却費はいくらか。
ア：120,000円（年額240,000円×6/12）
イ：240,000円（1年分を全額計上）
ウ：100,000円（5か月分として計算）
エ：600,000円（取得原価の半額を償却）

答え・解説　　正答：ア

ア：10月から3月まで6か月。
イ：6か月分に月割。
ウ：10月〜3月は6か月。
エ：年額を基礎に月割する。
総合解説：期中取得は、問題文の指示に従い使用月数で月割して減価償却費を計算する。

問題 0046　（難易度 2）

期首帳簿価額900,000円の機械装置について、定率法の償却率30%を用いる。1年分の減価償却費はいくらか。
ア：300,000円（取得原価を3年で均等配分）
イ：270,000円（期首帳簿価額900,000円×30%）
ウ：630,000円（償却後の残額）
エ：30,000円（30%を金額として扱う）

答え・解説　　正答：イ

ア：定額的計算。
イ：定率法は期首簿価に償却率を乗じる。
ウ：630,000円は期末簿価。
エ：900,000円に30%を乗じる。
総合解説：定率法では各期首の帳簿価額に所定の償却率を乗じる。

問題 0047　（難易度 2）

取得原価2,000,000円、残存価額0、見積総生産量100,000個の機械を生産高比例法で償却する。当期生産量が18,000個であった場合の減価償却費はいくらか。
ア：200,000円（10%を一律適用）
イ：1,640,000円（償却後帳簿価額）
ウ：360,000円（2,000,000円×18,000/100,000）
エ：18,000円（生産数量をそのまま費用額とする）

答え・解説　　正答：ウ

ア：当期生産量比率は18%。
イ：費用額ではない。
ウ：生産量比率18%で償却。
エ：償却可能額へ比例配分する。
総合解説：生産高比例法は総見積生産量に対する当期生産量の割合で償却額を求める。

問題 0048　（難易度 2）

取得原価1,200,000円、前期末減価償却累計額600,000円の備品を当期9月30日に500,000円で売却した。当期6か月分の減価償却費は120,000円である。売却損益はいくらか。
ア：売却損100,000円（前期末簿価600,000円とだけ比較）
イ：売却益500,000円（売却代金全額を利益）
ウ：売却損20,000円（差額の符号を逆）
エ：売却益20,000円（売却時帳簿価額480,000円に対し売却価額500,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：当期減価償却を反映していない。
イ：帳簿価額を控除する。
ウ：売却価額が簿価を上回る。
エ：1,200,000－600,000－120,000＝480,000円。
総合解説：期中売却では売却日までの減価償却を計上し、その後の帳簿価額と売却価額との差で損益を求める。

問題 0049　（難易度 2）

取得原価800,000円、減価償却累計額620,000円の備品を除却し、処分価値はない。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）減価償却累計額620,000、固定資産除却損180,000 ／（貸）備品800,000
イ：（借）固定資産除却損800,000 ／（貸）備品800,000
ウ：（借）減価償却累計額620,000 ／（貸）備品620,000
エ：（借）備品800,000 ／（貸）減価償却累計額620,000、固定資産除却益180,000

答え・解説　　正答：ア

ア：未償却残高180,000円を除却損。
イ：累計額を消去していない。
ウ：備品勘定が180,000円残る。
エ：借貸と損益方向が誤り。
総合解説：除却時は取得原価と減価償却累計額を消去し、未償却残高を除却損とする。

問題 0050　（難易度 2）

取得原価1,000,000円、減価償却累計額760,000円の機械を除却した。取り外した部品30,000円を貯蔵品として利用できる。固定資産除却損はいくらか。
ア：240,000円（処分価値を無視）
イ：210,000円（未償却残高240,000円－貯蔵品30,000円）
ウ：30,000円（貯蔵品だけを除却損）
エ：790,000円（累計額と貯蔵品を加算）

答え・解説　　正答：イ

ア：貯蔵品30,000円を認識する。
イ：回収価額を控除した残額が除却損。
ウ：未償却残高との差が必要。
エ：計算方法が誤り。
総合解説：除却で処分価値が残る場合、未償却残高から回収価額を控除して除却損を求める。

問題 0051　（難易度 3）

取得原価2,000,000円、減価償却累計額1,300,000円の車両を650,000円で売却し、代金は普通預金に入金された。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）普通預金650,000、固定資産売却益50,000 ／（貸）車両700,000
イ：（借）普通預金650,000、減価償却累計額1,300,000 ／（貸）車両1,950,000
ウ：（借）普通預金650,000、減価償却累計額1,300,000、固定資産売却損50,000 ／（貸）車両2,000,000
エ：（借）普通預金2,000,000 ／（貸）車両2,000,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：取得原価と累計額の消去が不適切。
イ：取得原価を全額消去できない。
ウ：帳簿価額700,000円に対し650,000円なので50,000円損。
エ：実際の売却代金は650,000円。
総合解説：固定資産売却では、取得原価と累計額を消去し、売却価額との差額を売却損益として認識する。

問題 0052　（難易度 3）

4月1日に備品1,500,000円を取得し、残存価額0、耐用年数5年、定額法で償却した。2年間使用した直後に1,000,000円で売却した。売却損益として正しいものはどれか。
ア：売却損500,000円（取得原価と売却価額を直接比較）
イ：売却益400,000円（1年分だけ減価償却）
ウ：売却損100,000円（差額の符号を逆）
エ：売却益100,000円（2年後帳簿価額900,000円に対し売却1,000,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：減価償却を考慮する。
イ：2年間使用。
ウ：売却価額が簿価を上回る。
エ：年300,000円×2年＝600,000円償却。
総合解説：売却時点までの累計減価償却を反映した帳簿価額を基礎に損益を計算する。

問題 0053　（難易度 1）

日商簿記2級のソフトウェアに関する出題範囲として、最も適切なものはどれか。
ア：ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定について、自社利用の場合の簡易な処理が対象となる。
イ：市場販売目的ソフトウェアの見込販売数量変更まで詳細に扱う。
ウ：受注制作ソフトウェアだけを扱う。
エ：ソフトウェアは2級の出題範囲外である。

答え・解説　　正答：ア

ア：公式区分表では2級は自社利用の場合に限る。
イ：2級範囲を超える。
ウ：2級では自社利用が対象。
エ：公式区分表に含まれる。
総合解説：2級ではソフトウェア・ソフトウェア仮勘定は自社利用の場合に限定して扱う。

問題 0054　（難易度 1）

業務効率化のため自社利用するソフトウェアを600,000円で購入し、普通預金から支払った。資産計上要件を満たすものとする。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）研究開発費600,000 ／（貸）普通預金600,000
イ：（借）ソフトウェア600,000 ／（貸）普通預金600,000
ウ：（借）備品600,000 ／（貸）普通預金600,000
エ：（借）保守費600,000 ／（貸）普通預金600,000

答え・解説　　正答：イ

ア：購入ソフトウェアを直ちに研究開発費としない。
イ：資産計上要件を満たす自社利用ソフトウェア。
ウ：独立したソフトウェアはソフトウェア勘定。
エ：購入代価と保守費を混同。
総合解説：資産計上要件を満たす自社利用ソフトウェアは無形固定資産として計上する。

問題 0055　（難易度 2）

自社利用ソフトウェアを開発中で、資産計上対象となる制作費300,000円を支払った。まだ完成していない。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）ソフトウェア300,000 ／（貸）普通預金300,000
イ：（借）建設仮勘定300,000 ／（貸）普通預金300,000
ウ：（借）ソフトウェア仮勘定300,000 ／（貸）普通預金300,000
エ：（借）ソフトウェア償却300,000 ／（貸）普通預金300,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：完成前なので本勘定へ振り替えない。
イ：有形固定資産ではない。
ウ：完成前の資産計上対象制作費を仮勘定へ集計する。
エ：完成前に全額償却しない。
総合解説：制作中の自社利用ソフトウェアの資産計上対象支出は完成までソフトウェア仮勘定に集計する。

問題 0056　（難易度 2）

自社利用ソフトウェアが完成し、ソフトウェア仮勘定残高900,000円を本勘定へ振り替える。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）ソフトウェア仮勘定900,000 ／（貸）ソフトウェア900,000
イ：（借）研究開発費900,000 ／（貸）ソフトウェア仮勘定900,000
ウ：仕訳不要
エ：（借）ソフトウェア900,000 ／（貸）ソフトウェア仮勘定900,000

答え・解説　　正答：エ

ア：方向が逆。
イ：資産計上要件を満たす前提。
ウ：仮勘定から本勘定への振替が必要。
エ：完成し利用可能となったため本勘定へ振り替える。
総合解説：完成して利用可能となった時点でソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振り替える。

問題 0057　（難易度 2）

新しい自社利用ソフトウェアの操作方法を従業員に習得させるため、外部講師への研修費80,000円を支払った。ソフトウェア本体の取得原価とは別である。処理として最も適切なのはどれか。
ア：研修・教育に係る当期費用として処理し、ソフトウェアの取得原価には含めない。
イ：必ずソフトウェアの取得原価へ加算する。
ウ：ソフトウェア仮勘定として5年間据え置く。
エ：特許権として計上する。

答え・解説　　正答：ア

ア：操作トレーニング費用は発生年度の費用。
イ：トレーニング費用は取得原価に含めない。
ウ：資産計上する性質ではない。
エ：研修費は特許権ではない。
総合解説：自社利用ソフトウェアの操作トレーニング費用は発生年度の費用とする。

問題 0058　（難易度 2）

自社利用ソフトウェアの取得価額1,200,000円を、利用可能期間5年、残存価額0、定額法で償却する。1年分のソフトウェア償却額はいくらか。
ア：1,200,000円（取得年度に全額償却）
イ：240,000円（1,200,000円÷5年）
ウ：200,000円（6年で償却）
エ：0円（無形固定資産は償却しない）

答え・解説　　正答：イ

ア：5年間で償却。
イ：5年に均等配分する。
ウ：問題文は5年。
エ：ソフトウェアは償却対象。
総合解説：自社利用ソフトウェアは、問題文で示された利用可能期間等に基づき定額的に償却する。

問題 0059　（難易度 3）

特許権600,000円を6年間で定額償却し、直接法で記帳する。1年分の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）減価償却累計額100,000 ／（貸）特許権100,000（本問は直接法）
イ：（借）特許権100,000 ／（貸）特許権償却100,000（借貸が逆）
ウ：（借）特許権償却100,000 ／（貸）特許権100,000（600,000÷6＝100,000円）
エ：（借）特許権償却600,000 ／（貸）特許権600,000（6年分を初年度に全額償却しない）

答え・解説　　正答：ウ

ア：本問は直接法。
イ：借貸が逆。
ウ：600,000÷6＝100,000円。
エ：6年分を初年度に全額償却しない。
総合解説：無形固定資産の償却では、問題文の指示に従い直接法で資産勘定を減額する処理を行う。

問題 0060　（難易度 3）

自社利用ソフトウェアを800,000円で購入し、操作研修費50,000円も支払った。ソフトウェアは資産計上要件を満たし、研修費は取得原価に含めない。ソフトウェア計上額と当期費用の組合せとして正しいものはどれか。
ア：ソフトウェア850,000円、当期費用0円（研修費を取得原価へ含めている）
イ：ソフトウェア50,000円、当期費用800,000円（本体と研修費を反対にする計算）
ウ：ソフトウェア0円、全額850,000円を研究開発費（購入ソフトウェア本体を全額費用化しない）
エ：ソフトウェア800,000円、研修費50,000円は当期費用（本体のみ資産計上し訓練費用は発生時費用）

答え・解説　　正答：エ

ア：研修費を取得原価へ含めている。
イ：本体と研修費を逆にしている。
ウ：購入ソフトウェア本体を全額費用化しない。
エ：本体のみ資産計上し訓練費用は発生時費用。
総合解説：自社利用ソフトウェアでは、資産計上対象の本体・制作費と操作訓練等の発生時費用を区別する。

問題 0061　（難易度 1）

2026年度の日商簿記2級で扱う従来基準のファイナンス・リース取引の説明として、最も適切なものはどれか。
ア：中途解約不能またはこれに準ずるうえ、借手がリース物件の経済的利益を実質的に享受し、その使用に伴うコストを実質的に負担する取引。
イ：契約期間中いつでも自由に解約でき、借手が物件のリスクをほとんど負わない取引。
ウ：リース料の支払いが1回だけの取引をすべて指す。
エ：所有権が必ず契約開始日に借手へ移転する取引だけを指す。

答え・解説　　正答：ア

ア：従来基準におけるファイナンス・リースの基本的な定義。
イ：オペレーティング・リースに近い。
ウ：支払回数で分類しない。
エ：所有権移転の有無だけで定義しない。
総合解説：2026年度試験は2022年度版区分表が適用され、ファイナンス・リースは従来基準に基づく借手側処理が対象となる。

問題 0062　（難易度 1）

ファイナンス・リース取引の借手側の基本的な会計処理として、最も適切なものはどれか。
ア：リース料支払時に常に全額を支払リース料だけで処理し、資産・負債は計上しない。
イ：リース開始時にリース資産とリース債務を計上し、売買に準じた処理を行う。
ウ：リース開始時にリース料総額を全額費用計上する。
エ：借手側では会計処理を一切行わない。

答え・解説　　正答：イ

ア：オペレーティング・リースの処理に近い。
イ：従来基準のファイナンス・リースでは売買処理。
ウ：資産・負債計上が必要。
エ：処理が必要。
総合解説：ファイナンス・リースの借手はリース資産・リース債務を認識し、減価償却やリース料支払を処理する。

問題 0063　（難易度 1）

ファイナンス・リース契約を開始し、問題文の指示によりリース資産・リース債務を1,200,000円で計上する。開始時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）支払リース料1,200,000 ／（貸）リース債務1,200,000
イ：（借）リース債務1,200,000 ／（貸）リース資産1,200,000
ウ：（借）リース資産1,200,000 ／（貸）リース債務1,200,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ウ

ア：開始時に全額費用化しない。
イ：借貸が逆。
ウ：開始時に資産と支払義務を同額認識する。
エ：開始時認識が必要。
総合解説：ファイナンス・リース開始時は、問題文で示された測定額によりリース資産とリース債務を計上する。

問題 0064　（難易度 1）

所有権移転外ファイナンス・リースで、リース期間終了後に資産を使用しないものとする。減価償却の考え方として最も適切なものはどれか。
ア：取得年度に全額償却する。
イ：リース期間にかかわらず償却しない。
ウ：リース債務残高と同額になるよう毎期任意に償却する。
エ：原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を0として償却する。

答え・解説　　正答：エ

ア：一括償却ではない。
イ：リース資産は償却対象。
ウ：恣意的に債務残高へ合わせない。
エ：所有権移転外の基本処理。
総合解説：所有権移転外ファイナンス・リースでは、リース期間を耐用年数とし残存価額0で償却する基本処理を押さえる。

問題 0065　（難易度 2）

所有権移転外ファイナンス・リースのリース資産1,500,000円を、リース期間5年、残存価額0、定額法で償却する。1年分の減価償却費はいくらか。
ア：300,000円（1,500,000円÷5年）
イ：1,500,000円（開始年度に全額償却）
ウ：750,000円（2年で償却）
エ：0円（リース資産は減価償却しない）

答え・解説　　正答：ア

ア：5年間で均等償却。
イ：5年間に配分する。
ウ：契約期間5年。
エ：減価償却する。
総合解説：所有権移転外ファイナンス・リースのリース資産は原則リース期間で定額償却する。

問題 0066　（難易度 2）

利子込み法を採用しているファイナンス・リースで、当期のリース料300,000円を普通預金から支払った。利息を別建てしない前提で、支払時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）支払リース料300,000 ／（貸）普通預金300,000
イ：（借）リース債務300,000 ／（貸）普通預金300,000
ウ：（借）支払利息300,000 ／（貸）普通預金300,000
エ：（借）リース資産300,000 ／（貸）普通預金300,000

答え・解説　　正答：イ

ア：賃貸借処理ではない。
イ：利子込み法では支払額全額で債務を減らす。
ウ：全額を利息とはしない。
エ：支払時に資産を増やさない。
総合解説：利子込み法ではリース料総額をリース資産・債務に含め、各回支払は全額リース債務を減額する。

問題 0067　（難易度 2）

次のうち、ファイナンス・リースとして処理する方向性が最も強いものはどれか。
ア：短期間だけ使用し、いつでも違約金なしで返却できる単純な賃貸契約。
イ：物件を使用せず保管だけを委託する契約。
ウ：契約を途中解約できず、借手が物件使用の経済的利益とコストを実質的に負担する契約。
エ：商品の仕入代金を分割払いする契約。

答え・解説　　正答：ウ

ア：オペレーティング・リースに近い。
イ：リース物件の使用収益権を前提としない。
ウ：ファイナンス・リースの基本要件。
エ：リースではない。
総合解説：中途解約不能性と経済的利益・コストの実質的負担が重要である。

問題 0068　（難易度 2）

ファイナンス・リースで年額240,000円を5年間支払う。問題文で利子込み法を用い、リース料総額をリース資産・債務として計上するよう指示されている。開始時の計上額はいくらか。
ア：240,000円（初回1年分だけ）
イ：960,000円（1年分を控除）
ウ：0円（開始時には計上しない）
エ：1,200,000円（240,000円×5年）

答え・解説　　正答：エ

ア：契約全体を用いる。
イ：任意に除外しない。
ウ：開始時認識が必要。
エ：総支払額を計上する。
総合解説：利子込み法では、問題文の条件に従いリース料総額をリース資産・リース債務として計上する。

問題 0069　（難易度 2）

ファイナンス・リースの借手が決算時に検討すべき処理として、最も適切な組合せはどれか。
ア：リース資産の減価償却と、採用する利息処理方法に応じたリース債務・支払利息等の処理。
イ：支払リース料をすべて売上原価へ振り替えるだけ。
ウ：リース資産を期末時価に評価し差額を評価損益へ計上する。
エ：リース債務を純資産へ振り替える。

答え・解説　　正答：ア

ア：資産の費用配分と債務・利息の処理が必要。
イ：資産・債務処理を無視。
ウ：有価証券の時価評価ではない。
エ：そのような処理はしない。
総合解説：ファイナンス・リースでは減価償却と、条件に応じた債務・利息処理を行う。

問題 0070　（難易度 2）

利子込み法のファイナンス・リースで、開始時にリース資産・リース債務各1,200,000円を計上した。4年契約、残存価額0、定額法。期末に第1回リース料300,000円を支払った。期末のリース債務残高と当期減価償却費の組合せはどれか。
ア：リース債務1,200,000円、減価償却費300,000円（支払による債務減少を反映しない計算）
イ：リース債務900,000円、減価償却費300,000円（債務1,200,000－300,000、償却1,200,000÷4）
ウ：リース債務900,000円、減価償却費0円（減価償却が必要）
エ：リース債務600,000円、減価償却費600,000円（支払額・期間が別処理）

答え・解説　　正答：イ

ア：支払による債務減少を反映していない。
イ：債務1,200,000－300,000、償却1,200,000÷4。
ウ：減価償却が必要。
エ：支払額・期間が誤り。
総合解説：利子込み法では支払額全額で債務を減らし、リース資産は契約条件に従い減価償却する。

問題 0071　（難易度 3）

ファイナンス・リースの借手側で用いる代表的な貸借対照表関係の勘定科目の組合せとして、最も適切なものはどれか。
ア：売買目的有価証券・買掛金
イ：建設仮勘定・契約負債
ウ：リース資産・リース債務
エ：ソフトウェア仮勘定・貸倒引当金

答え・解説　　正答：ウ

ア：有価証券購入等の科目。
イ：別論点。
ウ：標準勘定科目表に示される。
エ：リース取引とは無関係。
総合解説：ファイナンス・リース借手側ではリース資産とリース債務を基本科目として使用する。

問題 0072　（難易度 3）

ファイナンス・リースを売買処理する場合の費用認識について、最も適切な説明はどれか。
ア：毎期の支払リース料全額だけを費用計上し、減価償却は行わない。
イ：リース債務残高全額を毎期費用計上する。
ウ：リース資産は有価証券評価損益で費用化する。
エ：リース資産の減価償却費を認識し、利子抜き法を採る場合はさらに支払利息を期間配分して認識する。

答え・解説　　正答：エ

ア：ファイナンス・リースの売買処理ではない。
イ：債務残高を全額費用化しない。
ウ：有価証券処理とは異なる。
エ：資産の費用化と金融要素を区分。
総合解説：ファイナンス・リースでは、リース資産の減価償却と必要に応じて利息部分の費用認識を分けて考える。

問題 0073　（難易度 1）

2級で扱うファイナンス・リースの利子込み法と利子抜き法の違いとして、最も適切なものはどれか。
ア：利子込み法は利息相当額をリース資産・債務に含め、利子抜き法は利息相当額を除いた額で計上し、利息を期間配分する。
イ：利子込み法はオペレーティング・リースだけに用い、利子抜き法は固定資産購入だけに用いる。
ウ：利子込み法ではリース資産を計上せず、利子抜き法ではリース債務を計上しない。
エ：両方法に会計処理上の違いはまったくない。

答え・解説　　正答：ア

ア：両方法の基本的な相違。
イ：どちらもファイナンス・リース借手処理。
ウ：両方法とも資産・債務を認識する。
エ：初期計上額・利息認識等に違いがある。
総合解説：2026年度2級では、ファイナンス・リースの借手側について利子込み法と利子抜き法（定額法）が対象。

問題 0074　（難易度 1）

年額360,000円を4年間支払うファイナンス・リースで、利子込み法を採用し、リース料総額を開始時のリース資産・債務とする。開始時計上額はいくらか。
ア：1,080,000円（3年分だけ）
イ：1,440,000円（360,000円×4年）
ウ：360,000円（初回分だけ）
エ：0円（支払時まで計上しない）

答え・解説　　正答：イ

ア：4年間の総額を用いる。
イ：総支払額。
ウ：契約全体を反映する。
エ：開始時認識が必要。
総合解説：利子込み法かつ総リース料を計上する条件なら、年額×支払回数で開始時計上額を求める。

問題 0075　（難易度 1）

利子込み法でリース債務1,440,000円を計上している。第1回リース料360,000円を普通預金から支払った。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）支払利息360,000 ／（貸）普通預金360,000
イ：（借）減価償却費360,000 ／（貸）普通預金360,000
ウ：（借）リース債務360,000 ／（貸）普通預金360,000
エ：（借）リース資産360,000 ／（貸）普通預金360,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：全額を利息にしない。
イ：支払と減価償却は別。
ウ：支払額全額でリース債務を減額。
エ：支払時に資産を増やさない。
総合解説：利子込み法では各回のリース料支払は全額リース債務の減少として処理する。

問題 0076　（難易度 2）

利子込み法でリース資産1,440,000円を計上した所有権移転外ファイナンス・リース。リース期間4年、残存価額0、定額法とする。年間減価償却費はいくらか。
ア：1,440,000円（初年度全額償却）
イ：270,000円（1,080,000円を基礎にする）
ウ：0円（利子込み法では減価償却しない）
エ：360,000円（1,440,000円÷4年）

答え・解説　　正答：エ

ア：4年に配分。
イ：利子込み法の資産計上額は1,440,000円。
ウ：減価償却する。
エ：4年で償却。
総合解説：利子込み法では利息相当額を含むリース資産計上額を契約条件に従って減価償却する。

問題 0077　（難易度 2）

リース料総額1,320,000円、見積現金購入価額1,200,000円のファイナンス・リースで、問題文の指示により利子抜き法を採用する。開始時に計上するリース資産・リース債務はいくらか。
ア：各1,200,000円（利息相当額120,000円を除く）
イ：各1,320,000円（利息相当額も含める）
ウ：各120,000円（利息相当額だけ）
エ：各0円（支払時まで計上しない）

答え・解説　　正答：ア

ア：利子抜き法では利息相当額を除く。
イ：利子込み法。
ウ：資産本体を除外。
エ：開始時認識が必要。
総合解説：利子抜き法では、問題文で示された現金購入価額等を基礎に資産・債務を計上し、利息相当額を別途期間配分する。

問題 0078　（難易度 2）

リース料総額1,500,000円、利子抜き法によるリース資産・債務の開始時計上額1,350,000円である。契約全体の利息相当額はいくらか。
ア：1,350,000円（開始時計上額そのもの）
イ：150,000円（1,500,000円−1,350,000円）
ウ：1,500,000円（総支払額全額を利息）
エ：0円（利子抜き法では利息は存在しない）

答え・解説　　正答：イ

ア：元本相当額。
イ：総リース料と元本相当額との差額。
ウ：資産本体を含む。
エ：利息を別途配分する。
総合解説：利子抜き法では総支払額と初期計上額との差が契約全体の利息相当額となる。

問題 0079　（難易度 2）

利子抜き法（定額法）で、契約全体の利息相当額120,000円を4年間に均等配分する。1年あたりの支払利息はいくらか。
ア：120,000円（初年度に全額費用化）
イ：40,000円（3年間で配分）
ウ：30,000円（120,000円÷4年）
エ：0円（利息を費用認識しない）

答え・解説　　正答：ウ

ア：4年間に配分。
イ：契約期間は4年。
ウ：定額法で均等配分。
エ：期間配分する。
総合解説：日商簿記2級では利子抜き法の利息配分は定額法が対象。

問題 0080　（難易度 2）

年額330,000円を支払う利子抜き法（定額法）のファイナンス・リースで、当期の支払利息配分額は30,000円である。第1回支払時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）リース債務330,000 ／（貸）普通預金330,000
イ：（借）支払利息330,000 ／（貸）普通預金330,000
ウ：（借）リース資産300,000、支払利息30,000 ／（貸）普通預金330,000
エ：（借）リース債務300,000、支払利息30,000 ／（貸）普通預金330,000

答え・解説　　正答：エ

ア：利子込み法の処理。
イ：元本まで費用化している。
ウ：支払時に資産を増やさない。
エ：元本300,000円と利息30,000円に分ける。
総合解説：利子抜き法では各回支払額をリース債務返済部分と支払利息部分へ分ける。

問題 0081　（難易度 3）

開始時リース債務1,200,000円。利子抜き法（定額法）で、第1回リース料330,000円のうち30,000円が支払利息である。第1回支払後のリース債務残高はいくらか。
ア：900,000円（1,200,000円－元本返済300,000円）
イ：870,000円（支払額330,000円全額を債務から控除）
ウ：1,170,000円（利息30,000円だけ債務から控除）
エ：1,200,000円（支払後も債務残高は変わらない）

答え・解説　　正答：ア

ア：債務を減らすのは元本300,000円。
イ：30,000円は利息。
ウ：元本300,000円を減らす。
エ：元本返済分だけ減少する。
総合解説：利子抜き法では、リース料のうち元本返済部分のみがリース債務を減少させる。

問題 0082　（難易度 3）

4年契約、総リース料1,440,000円、現金購入価額1,320,000円、利息相当額120,000円。利子込み法では資産1,440,000円を4年定額償却、利子抜き法では資産1,320,000円を4年定額償却し利息を4年定額配分する。各方法の1年分の合計費用として正しいものはどれか。
ア：利子込み法360,000円、利子抜き法330,000円（利息30,000円も費用）
イ：利子込み法360,000円、利子抜き法も360,000円（抜き法償却330,000＋利息30,000）
ウ：利子込み法330,000円、利子抜き法360,000円（込み法の資産は1,440,000円）
エ：両方法とも330,000円（利息相当額を反映しない計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：利息30,000円も費用。
イ：込み法償却360,000。抜き法償却330,000＋利息30,000。
ウ：込み法の資産は1,440,000円。
エ：利息相当額を反映していない。
総合解説：単純な定額条件では、費用の内訳は異なっても合計費用が一致する場合がある。

問題 0083　（難易度 1）

2026年度の日商簿記2級で扱う従来基準のオペレーティング・リース取引について、借手側の基本処理として最も適切なものはどれか。
ア：契約開始時に必ず全契約のリース資産・リース債務を計上する。
イ：毎期リース物件を時価評価し、有価証券評価損益を計上する。
ウ：リース料を期間に応じて支払リース料等の費用として処理する。
エ：支払ったリース料は全額リース債務返済として処理する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：2027年度以降の新基準を混同。
イ：有価証券ではない。
ウ：2026年度は従来基準の賃貸借処理。
エ：ファイナンス・リースとは異なる。
総合解説：2026年度試験は2022年度版区分表が適用され、オペレーティング・リースの借手は従来の賃貸借処理を学習対象とする。

問題 0084　（難易度 1）

オペレーティング・リース契約に基づき、当月分リース料80,000円を普通預金から支払った。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）リース債務80,000 ／（貸）普通預金80,000
イ：（借）リース資産80,000 ／（貸）普通預金80,000
ウ：（借）減価償却費80,000 ／（貸）普通預金80,000
エ：（借）支払リース料80,000 ／（貸）普通預金80,000

答え・解説　　正答：エ

ア：ファイナンス・リース処理ではない。
イ：当月支払のたびに資産計上しない。
ウ：減価償却費ではない。
エ：当月分を費用計上する。
総合解説：従来基準のオペレーティング・リース借手では各期間のリース料を費用として処理する。

問題 0085　（難易度 2）

3月1日にオペレーティング・リース料6か月分300,000円（3月～8月分）を全額支払リース料として処理した。決算日は3月31日である。決算整理で前払費用へ振り替える金額はいくらか。
ア：250,000円（4月～8月の5か月分）
イ：50,000円（3月分だけを前払とする）
ウ：300,000円（全額を前払費用）
エ：0円（支払済みなので整理しない）

答え・解説　　正答：ア

ア：1か月50,000円、翌期5か月分。
イ：3月分は当期費用。
ウ：3月分は当期費用。
エ：翌期分を繰り延べる。
総合解説：オペレーティング・リース料も期間対応により翌期分を前払費用へ振り替える。

問題 0086　（難易度 2）

オペレーティング・リースの3月分リース料70,000円が未払いのまま3月31日の決算を迎えた。適切な決算整理仕訳はどれか。
ア：（借）リース資産70,000 ／（貸）リース債務70,000
イ：（借）支払リース料70,000 ／（貸）未払費用70,000
ウ：（借）前払費用70,000 ／（貸）支払リース料70,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：イ

ア：ファイナンス・リース処理ではない。
イ：当期分費用を見越し計上する。
ウ：未払いであり前払いではない。
エ：当期分費用の計上が必要。
総合解説：当期に対応する未払いリース料は費用を見越し、未払費用を計上する。

問題 0087　（難易度 2）

ファイナンス・リースのリース資産1,000,000円を5年定額法、残存価額0で償却する。当期1年分を間接法で記帳する場合の決算整理仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）支払リース料200,000 ／（貸）リース資産200,000
イ：（借）リース債務200,000 ／（貸）減価償却費200,000
ウ：（借）減価償却費200,000 ／（貸）リース資産減価償却累計額200,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ウ

ア：支払リース料と減価償却を混同。
イ：債務返済と減価償却は別。
ウ：1,000,000÷5＝200,000円。
エ：減価償却が必要。
総合解説：ファイナンス・リースではリース資産について期間的な減価償却を行う。

問題 0088　（難易度 2）

オペレーティング・リースの年間リース料480,000円で、契約開始は1月1日。決算日は3月31日である。リース料は年末に後払いする。当期に計上すべき支払リース料はいくらか。
ア：480,000円（1年分を当期費用）
イ：360,000円（残り9か月分）
ウ：0円（後払いなので支払時まで費用計上しない）
エ：120,000円（480,000円×3/12）

答え・解説　　正答：エ

ア：当期経過は3か月。
イ：翌期分。
ウ：発生主義により見越し計上する。
エ：1月〜3月の3か月分。
総合解説：オペレーティング・リース料は支払時点ではなく各会計期間の経過に応じて費用認識する。

問題 0089　（難易度 3）

2026年度の日商簿記2級問題を作成する際のリース論点の扱いとして、最も適切なものはどれか。
ア：2026年度は2022年度版区分表に従い、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの従来区分で出題する。
イ：2027年度適用の新リース会計を2026年度にも先取りして必須出題する。
ウ：2026年度はリース取引そのものがすべて出題対象外である。
エ：2026年度は貸手側の複雑な処理だけが2級範囲である。

答え・解説　　正答：ア

ア：日本商工会議所が明示している。
イ：年度を混在させない。
ウ：区分表に含まれる。
エ：2級は借手側が対象。
総合解説：2026年度は旧区分、2027年度から改定区分であり、新旧処理を混在させないことが重要。

問題 0090　（難易度 3）

決算日に、①ファイナンス・リース資産の当期減価償却費180,000円、②オペレーティング・リースの当期未払分60,000円が判明した。必要な処理の組合せとして最も適切なものはどれか。
ア：①支払リース料180,000円だけ計上し、②は仕訳しない。
イ：①減価償却費180,000円を計上し、②支払リース料60,000円と未払費用60,000円を計上する。
ウ：①リース債務180,000円を費用化し、②リース資産60,000円を計上する。
エ：①②ともリース資産とリース債務を同額計上する。

答え・解説　　正答：イ

ア：両方誤り。
イ：ファイナンスは資産償却、オペレーティングは未払費用見越し。
ウ：処理が逆。
エ：2026年度のオペレーティング・リースではない。
総合解説：2026年度の2級では、ファイナンス・リースは売買処理に伴う減価償却等、オペレーティング・リースは賃貸借処理に伴う期間費用を区別する。

問題 0091　（難易度 1）

外貨建営業取引の取引発生時の円換算について、最も適切なものはどれか。
ア：決済日の為替相場が判明するまで仕訳しない。
イ：常に決算日の為替相場で記録する。
ウ：原則として取引発生時の為替相場による円換算額で記録する。
エ：外貨額をそのまま円貨額として記録する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：取引発生時に記録する。
イ：取引発生時の換算と決算時換算を混同している。
ウ：外貨建取引は原則として取引発生時の為替相場で円換算して記録する。
エ：外貨額を円換算する必要がある。
総合解説：外貨建営業取引は、原則として取引発生時の為替相場により円換算して記帳する。

問題 0092　（難易度 1）

商品を10,000ドルで掛売上した。取引日の為替相場は1ドル＝142円である。売上高と売掛金の計上額として正しいものはどれか。
ア：1,400,000円（1ドル140円で計算した金額で、本問の取引日レートと異なる）
イ：142,000円（外貨額の小数点の桁を一段変えた計算）
ウ：10,000円（ドル金額を円金額としてそのまま記録してはいけない）
エ：1,420,000円（10,000ドル×142円＝1,420,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：1ドル140円で計算した金額で、本問の取引日レートと異なる。
イ：外貨額の桁を誤っている。
ウ：ドル金額を円金額としてそのまま記録してはいけない。
エ：10,000ドル×142円＝1,420,000円。
総合解説：外貨建売上は取引発生時の直物為替相場で円換算し、売上と売掛金を同額計上する。

問題 0093　（難易度 1）

商品8,000ドルを掛けで仕入れた。取引日の為替相場は1ドル＝150円である。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）仕入1,200,000 ／（貸）買掛金1,200,000（8,000ドル×150円＝1,200,000円）
イ：（借）買掛金1,200,000 ／（貸）仕入1,200,000（借貸を反対方向にする仕訳）
ウ：（借）仕入8,000 ／（貸）買掛金8,000（ドル額をそのまま円額にしている）
エ：（借）為替差損益1,200,000 ／（貸）買掛金1,200,000（取引発生時に全額を為替差損益とはしない）

答え・解説　　正答：ア

ア：8,000ドル×150円＝1,200,000円。
イ：借貸が逆である。
ウ：ドル額をそのまま円額にしている。
エ：取引発生時に全額を為替差損益とはしない。
総合解説：外貨建仕入取引も取引発生時の為替相場で換算し、仕入と買掛金を円貨で記録する。

問題 0094　（難易度 1）

掛売上時に1ドル＝140円で計上した売掛金5,000ドルが決算日に未回収であり、決算日の為替相場は1ドル＝146円である。決算時の為替差損益はいくらか。
ア：為替差損30,000円（売掛金は円安で円換算額が増えるため差益）
イ：為替差益30,000円（5,000ドル×(146円−140円)＝30,000円）
ウ：為替差益730,000円（決算時換算額全額を差益とはしない）
エ：為替差損益0円（外貨建売掛金は決算時に換算替えする）

答え・解説　　正答：イ

ア：売掛金は円安で円換算額が増えるため差益。
イ：5,000ドル×(146円−140円)＝30,000円。外貨建売掛金の円価値が増加する。
ウ：決算時換算額全額を差益とはしない。
エ：外貨建売掛金は決算時に換算替えする。
総合解説：外貨建売掛金は決算時の為替相場で換算し、帳簿価額との差額を為替差損益として処理する。

問題 0095　（難易度 2）

掛仕入時に1ドル＝145円で計上した買掛金4,000ドルが決算日に未決済であり、決算日の為替相場は1ドル＝151円である。決算時の為替差損益はいくらか。
ア：為替差益24,000円（買掛金の円換算額が増えるため損失）
イ：為替差損604,000円（決算時換算額全額を損失とはしない）
ウ：為替差損24,000円（4,000ドル×(151円−145円)＝24,000円）
エ：為替差損益0円（決算換算による差額を認識する）

答え・解説　　正答：ウ

ア：買掛金の円換算額が増えるため損失。
イ：決算時換算額全額を損失とはしない。
ウ：4,000ドル×(151円−145円)＝24,000円。円安により支払円貨額が増える。
エ：決算換算による差額を認識する。
総合解説：外貨建買掛金では円安になると円貨での支払見込額が増加し、為替差損が生じる。

問題 0096　（難易度 2）

売掛金7,000ドルを取引時1ドル＝138円で計上していた。決算をまたがず、決済日に1ドル＝141円で全額入金された。決済時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）普通預金966,000、為替差損21,000 ／（貸）売掛金987,000
イ：（借）普通預金987,000 ／（貸）売掛金987,000
ウ：（借）為替差益21,000 ／（貸）普通預金21,000
エ：（借）普通預金987,000 ／（貸）売掛金966,000、為替差益21,000

答え・解説　　正答：エ

ア：売掛金帳簿価額と実際入金額の関係が逆。
イ：帳簿価額との差額処理が欠ける。
ウ：決済仕訳の構造が誤り。
エ：入金987,000円、帳簿価額966,000円、差額21,000円は差益。
総合解説：外貨建売掛金の決済では、実際の円貨受取額と売掛金帳簿価額との差額を為替差損益とする。

問題 0097　（難易度 2）

買掛金6,000ドルを取引時1ドル＝152円で計上していた。決済日に1ドル＝148円で全額支払った。決済時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）買掛金912,000 ／（貸）普通預金888,000、為替差益24,000
イ：（借）買掛金888,000、為替差損24,000 ／（貸）普通預金912,000
ウ：（借）買掛金912,000 ／（貸）普通預金912,000
エ：（借）為替差益24,000 ／（貸）買掛金24,000

答え・解説　　正答：ア

ア：帳簿価額912,000円に対し支払額888,000円なので24,000円の差益。
イ：支払額と買掛金帳簿価額が逆。
ウ：決済日レートによる実際支払額を反映していない。
エ：決済仕訳になっていない。
総合解説：外貨建買掛金では、円高により実際支払額が帳簿価額を下回れば為替差益が生じる。

問題 0098　（難易度 2）

売掛金10,000ドルについて、前期末に1ドル＝144円で決算換算し帳簿価額1,440,000円となっている。当期に1ドル＝147円で全額回収した。当期の決済時に計上する為替差損益はいくらか。
ア：為替差益70,000円（取引発生時レートとの累計差額ではなく、当期は前期末簿価との差を認識する）
イ：為替差益30,000円（回収額1,470,000円－前期末帳簿価額1,440,000円＝30,000円）
ウ：為替差損30,000円（売掛金の円価値が増加している）
エ：為替差損益0円（前期末後のレート変動分は当期損益）

答え・解説　　正答：イ

ア：取引発生時レートとの累計差額ではなく、当期は前期末簿価との差を認識する。
イ：回収額1,470,000円－前期末帳簿価額1,440,000円＝30,000円。
ウ：売掛金の円価値が増加している。
エ：前期末後のレート変動分は当期損益。
総合解説：決算をまたぐ外貨建債権は前期末換算後の帳簿価額を引き継ぎ、翌期決済時はその帳簿価額との差額を当期の為替差損益とする。

問題 0099　（難易度 2）

決算日に取引発生時より円安になった場合の、外貨建売掛金と外貨建買掛金への影響として最も適切なものはどれか。
ア：売掛金・買掛金とも為替差益になる。
イ：売掛金・買掛金とも為替差損になる。
ウ：売掛金には為替差益、買掛金には為替差損が生じる方向となる。
エ：どちらにも為替差損益は生じない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：債務増加は損失。
イ：債権増価は利益。
ウ：円安では外貨1単位の円価値が上がるため、債権は増価、債務は増加する。
エ：決算換算で差額が生じる。
総合解説：外貨建金銭債権債務は、円安時には債権が差益、債務が差損となる方向を理解する。

問題 0100　（難易度 2）

2026年度の日商簿記2級の外貨建取引の出題範囲として、最も適切なものはどれか。
ア：外貨建借入金・外貨建社債など財務活動だけを中心に扱う。
イ：独立処理による為替予約と荷為替取引だけを扱う。
ウ：外貨建取引は2級の出題範囲外である。
エ：外貨建の営業取引が中心で、外貨建売上債権・仕入債務等の換算や指定された為替予約の振当処理を扱う。

答え・解説　　正答：エ

ア：財務活動は上位級範囲。
イ：これらは2級の基本範囲外。
ウ：公式区分表に含まれる。
エ：2級では外貨建営業取引が対象。
総合解説：2級では外貨建営業取引を中心とし、財務活動や独立処理など高度な論点は範囲外である。

問題 0101　（難易度 3）

商品を5,000ドルで掛売上した。取引日1ドル＝140円、決算日1ドル＝143円、翌期決済日1ドル＝141円である。為替予約はない。前期決算時と翌期決済時の為替差損益の組合せとして正しいものはどれか。
ア：前期：為替差益15,000円、翌期：為替差損10,000円
イ：前期：為替差損15,000円、翌期：為替差益10,000円
ウ：前期：差損益0円、翌期：為替差益5,000円
エ：前期：為替差益5,000円、翌期：差損益0円

答え・解説　　正答：ア

ア：前期は5,000×(143-140)=15,000円益。翌期は5,000×(141-143)=10,000円損。
イ：方向が逆。
ウ：決算換算が必要。
エ：各期間のレート差を正しく使っていない。
総合解説：外貨建債権を決算日に換算した場合、前期と翌期でそれぞれの期間に対応する為替差損益を認識する。

問題 0102　（難易度 3）

外貨建売掛金の決算換算によって帳簿価額が40,000円増加した。この40,000円の処理として最も適切なものはどれか。
ア：売上を40,000円追加計上する。
イ：為替差益として当期損益に計上する。
ウ：その他有価証券評価差額金へ計上する。
エ：資本金へ直接加算する。

答え・解説　　正答：イ

ア：取引時の売上高を為替変動で修正する処理ではない。
イ：決算換算による差額は為替差損益。
ウ：有価証券の評価差額ではない。
エ：純資産直入する項目ではない。
総合解説：外貨建営業債権債務の換算差額は、売上・仕入そのものではなく為替差損益として処理する。

問題 0103　（難易度 1）

2026年度の日商簿記2級で扱う為替予約の処理として、最も適切なものはどれか。
ア：独立処理のみを扱い、振当処理は1級だけである。
イ：為替予約は一切出題されない。
ウ：外貨建営業取引に対する為替予約の振当処理を扱い、独立処理は2級の基本範囲外である。
エ：外貨建財務活動の複雑なヘッジ処理だけを扱う。

答え・解説　　正答：ウ

ア：逆である。
イ：振当処理は2級範囲。
ウ：公式区分表では振当処理を2級範囲に含める。
エ：2級の中心は営業取引。
総合解説：2級では為替予約の振当処理が対象であり、独立処理など高度な処理は除外する。

問題 0104　（難易度 1）

商品を後日10,000ドルで輸出販売する契約について、売上取引発生前に1ドル＝139円の為替予約を締結し、振当処理を適用する。売上取引発生日の直物相場は1ドル＝142円である。問題文の条件に従う場合、売上・売掛金の計上額はいくらか。
ア：1,420,000円（本問では取引前予約の振当処理により予約相場を用いる）
イ：30,000円（レート差額だけを売上にするわけとして扱う考え方）
ウ：10,000円（外貨額をそのまま円額にしない）
エ：1,390,000円（取引前に予約が締結され振当処理を適用する場合、予約相場による円貨額で処理する）

答え・解説　　正答：エ

ア：本問では取引前予約の振当処理により予約相場を用いる。
イ：レート差額だけを売上にするわけではない。
ウ：外貨額をそのまま円額にしない。
エ：取引前に予約が締結され振当処理を適用する場合、予約相場による円貨額で処理する。
総合解説：取引発生前に為替予約が締結され、振当処理を適用する条件では、予約相場による円貨額で外貨建営業取引を記録する。

問題 0105　（難易度 1）

売掛金5,000ドルを取引日1ドル＝140円で700,000円計上した。その後、同額について1ドル＝143円で為替予約を締結し、2級の振当処理を適用する。為替予約差額は期間配分しない。予約締結時に認識する為替差損益はいくらか。
ア：為替差益15,000円（予約円貨額715,000円－帳簿価額700,000円＝15,000円）
イ：為替差損15,000円（受取円貨額が帳簿価額より増えるため差益）
ウ：為替差益715,000円（差額だけを損益認識する）
エ：差損益0円（振当処理により帳簿価額を予約円貨額へ調整する）

答え・解説　　正答：ア

ア：予約円貨額715,000円－帳簿価額700,000円＝15,000円。売掛金を予約円貨額へ振り当てる。
イ：受取円貨額が帳簿価額より増えるため差益。
ウ：差額だけを損益認識する。
エ：振当処理により帳簿価額を予約円貨額へ調整する。
総合解説：2級では為替予約差額を期間配分せず、予約締結時に売掛金を予約円貨額へ振り当て、その差額を為替差損益とする簡易処理を行う。

問題 0106　（難易度 2）

買掛金8,000ドルを取引日1ドル＝147円で1,176,000円計上した。その後、同額について1ドル＝150円で為替予約を締結し、振当処理を適用する。為替予約差額は期間配分しない。予約締結時の為替差損益はいくらか。
ア：為替差益24,000円（支払円貨額が増えるので損失）
イ：為替差損24,000円（予約円貨額1,200,000円－帳簿価額1,176,000円＝24,000円）
ウ：為替差損1,200,000円（差額のみを損益認識する）
エ：差損益0円（振当時に差額が発生する）

答え・解説　　正答：イ

ア：支払円貨額が増えるので損失。
イ：予約円貨額1,200,000円－帳簿価額1,176,000円＝24,000円。支払額増加なので差損。
ウ：差額のみを損益認識する。
エ：振当時に差額が発生する。
総合解説：外貨建買掛金へ予約を振り当て、予約円貨額が帳簿価額を上回る場合は為替差損となる。

問題 0107　（難易度 2）

売掛金10,000ドルについて為替予約を締結し、振当処理により1ドル＝141円、1,410,000円へ帳簿価額を調整済みである。決算日の直物相場は1ドル＝146円で、予約は未決済である。2級の簡易な振当処理として最も適切なのはどれか。
ア：決算日の直物相場で1,460,000円へ換算し、50,000円の為替差益を追加計上する。
イ：取引発生日のレートへ戻す。
ウ：予約により円貨キャッシュ・フローが固定されているため、決算日の直物相場で売掛金を1,460,000円へ再換算しない。
エ：売掛金を0円にする。

答え・解説　　正答：ウ

ア：振当処理済みの予約円貨額を無視している。
イ：振当処理後に戻さない。
ウ：振当処理後は予約円貨額で回収額が固定されている。
エ：決済前なので債権は残る。
総合解説：振当処理は為替予約により円貨でのキャッシュ・フローを固定する処理であり、対象債権債務は予約円貨額で把握する。

問題 0108　（難易度 2）

売掛金6,000ドルについて、振当処理により1ドル＝145円、870,000円へ帳簿価額を調整済みである。決済日に予約どおり870,000円が普通預金へ入金された。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）普通預金870,000 ／（貸）売掛金840,000、為替差益30,000
イ：（借）売掛金870,000 ／（貸）普通預金870,000
ウ：（借）為替差損870,000 ／（貸）売掛金870,000
エ：（借）普通預金870,000 ／（貸）売掛金870,000

答え・解説　　正答：エ

ア：振当処理前の旧帳簿価額へ戻してはいけない。
イ：借貸が逆。
ウ：決済額全額が差損ではない。
エ：予約円貨額で債権が固定されており、決済時に追加の為替差損益は生じない。
総合解説：振当処理後は予約円貨額が売掛金の帳簿価額となるため、予約どおりの決済では追加の為替差損益は生じない。

問題 0109　（難易度 2）

2026年度の日商簿記2級における為替予約差額の取扱いとして、最も適切なものはどれか。
ア：2級では為替予約差額を期間配分しない簡易な処理に限定する。
イ：直先差額を必ず月割で全期間へ配分する。
ウ：為替予約差額は常に純資産へ直入する。
エ：為替予約差額は一切認識しない。

答え・解説　　正答：ア

ア：公式区分表に明示されている。
イ：2級では期間配分しない。
ウ：純資産直入する処理ではない。
エ：振当処理に伴う差額は損益へ反映する。
総合解説：実務上の原則では期間配分の考え方もあるが、日商簿記2級では難易度調整のため為替予約差額を期間配分しない。

問題 0110　（難易度 2）

商品12,000ドルを1ドル＝148円で掛売上し、売掛金1,776,000円を計上した。同日後刻、1ドル＝146円で同額の為替予約を締結し、振当処理を適用する。為替予約差額は期間配分しない。予約後の売掛金帳簿価額と予約時損益の組合せはどれか。
ア：売掛金1,776,000円、為替差損益0円（振当処理による予約円貨額への調整が必要）
イ：売掛金1,752,000円、為替差損24,000円（12,000×146＝1,752,000円）
ウ：売掛金1,752,000円、為替差益24,000円（売掛金価値が減るため差損）
エ：売掛金1,824,000円、為替差益48,000円（予約レートを別の基準で行う計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：振当処理による予約円貨額への調整が必要。
イ：12,000×146＝1,752,000円。旧簿価1,776,000円から24,000円減るため差損。
ウ：売掛金価値が減るため差損。
エ：予約レートを誤っている。
総合解説：外貨建売掛金への振当処理では、予約円貨額へ帳簿価額を調整し、その差額を為替差損益とする。

問題 0111　（難易度 3）

商品9,000ドルを1ドル＝151円で掛仕入し、買掛金1,359,000円を計上した。その後、1ドル＝149円で同額の為替予約を締結し、振当処理を適用する。為替予約差額は期間配分しない。予約後の買掛金帳簿価額と予約時損益の組合せはどれか。
ア：買掛金1,359,000円、為替差損益0円（振当処理による調整が必要）
イ：買掛金1,341,000円、為替差損18,000円（債務減少は利益方向）
ウ：買掛金1,341,000円、為替差益18,000円（9,000×149＝1,341,000円）
エ：買掛金1,377,000円、為替差損18,000円（予約レート149円ではなく153円相当の計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：振当処理による調整が必要。
イ：債務減少は利益方向。
ウ：9,000×149＝1,341,000円。支払見込額が18,000円減るため差益。
エ：予約レート149円ではなく153円相当の計算。
総合解説：買掛金の振当処理では、予約レートにより固定された円貨支払額へ帳簿価額を合わせる。

問題 0112　（難易度 3）

為替予約の振当処理と独立処理に関する2級の学習範囲の説明として、最も適切なものはどれか。
ア：2級では独立処理だけを扱う。
イ：振当処理と独立処理を必ず同時に適用する。
ウ：どちらも外貨建営業取引とは無関係である。
エ：2級では振当処理を扱うが、為替予約をデリバティブとして独立評価する独立処理は基本的に上位級の範囲である。

答え・解説　　正答：エ

ア：逆である。
イ：代替的な処理概念を同時適用しない。
ウ：為替リスク管理に関係する。
エ：公式区分表の範囲区分に一致する。
総合解説：2級問題では振当処理に限定し、独立処理を混在させないことが重要である。

問題 0113　（難易度 1）

研究開発費の会計処理として、最も適切なものはどれか。
ア：発生時に費用として処理し、将来の収益獲得が期待されても原則として資産計上しない。
イ：すべて無形固定資産として計上する。
ウ：成果が出るまで仮勘定に据え置く。
エ：5年間必ず繰延資産として償却する。

答え・解説　　正答：ア

ア：研究開発費は将来収益の不確実性等から発生時費用処理する。
イ：研究開発費は原則資産計上しない。
ウ：発生時費用処理が原則。
エ：研究開発費は繰延資産として処理しない。
総合解説：研究開発費は発生時に費用として処理する。

問題 0114　（難易度 1）

新製品の研究開発に直接要した外部委託費400,000円を普通預金から支払った。研究開発費に該当するものとする。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）ソフトウェア400,000 ／（貸）普通預金400,000
イ：（借）研究開発費400,000 ／（貸）普通預金400,000
ウ：（借）開発費400,000 ／（貸）普通預金400,000
エ：（借）建設仮勘定400,000 ／（貸）普通預金400,000

答え・解説　　正答：イ

ア：研究開発費をソフトウェア資産へ振り替えない。
イ：研究開発費は発生時費用処理する。
ウ：会計基準上の研究開発費と繰延資産の開発費は別概念。
エ：有形固定資産建設支出ではない。
総合解説：研究開発費に該当する支出は、研究開発費勘定で発生時に費用計上する。

問題 0115　（難易度 2）

次のうち、研究開発費として扱う方向性が最も強いものはどれか。
ア：通常の品質管理のため毎日行う定型検査費用。
イ：完成商品の通常販売促進のための広告費。
ウ：新製品の著しい改良を目的として、明確な研究開発プロジェクトとして実施した試験費用。
エ：営業所の通常家賃。

答え・解説　　正答：ウ

ア：通常の品質管理活動は一般に研究開発には含めない。
イ：販売促進費であり研究開発費ではない。
ウ：新製品の計画・設計や既存製品の著しい改良は研究開発に該当し得る。
エ：研究開発活動とは無関係。
総合解説：研究開発は新知識の発見や新製品・著しい改良等を目的とする活動であり、通常の品質管理や販売活動とは区別する。

問題 0116　（難易度 2）

日商簿記2級における創立費の処理として、最も適切なものはどれか。
ア：必ず5年間の繰延資産として償却する。
イ：土地の取得原価へ加算する。
ウ：資本金から直接控除する。
エ：2級では繰延資産として処理せず、発生時の費用として扱う。

答え・解説　　正答：エ

ア：2級では繰延経理を扱わない。
イ：会社設立費用と土地取得は無関係。
ウ：2級の処理ではない。
エ：2級から繰延資産論点が削除され、創立費は費用項目として扱う。
総合解説：日本商工会議所は、2級では創立費・開業費等を繰延経理せず発生時費用とすることを明示している。

問題 0117　（難易度 2）

会社設立のため定款作成等に要した創立費120,000円を現金で支払った。2級の出題範囲に従う適切な仕訳はどれか。
ア：（借）創立費120,000 ／（貸）現金120,000
イ：（借）繰延資産120,000 ／（貸）現金120,000
ウ：（借）資本金120,000 ／（貸）現金120,000
エ：（借）開業費120,000 ／（貸）現金120,000

答え・解説　　正答：ア

ア：2級では創立費を発生時の費用として処理する。
イ：2級では繰延経理を扱わない。
ウ：設立費用を資本金から直接減額しない。
エ：創立費と開業費を区別する。
総合解説：2級では創立費勘定を費用として用い、支出時に費用認識する。

問題 0118　（難易度 2）

会社成立後、営業開始までの広告宣伝等の開業準備に要した開業費180,000円を普通預金から支払った。2級の出題範囲に従う適切な仕訳はどれか。
ア：（借）繰延資産180,000 ／（貸）普通預金180,000
イ：（借）開業費180,000 ／（貸）普通預金180,000
ウ：（借）創立費180,000 ／（貸）普通預金180,000
エ：（借）建物180,000 ／（貸）普通預金180,000

答え・解説　　正答：イ

ア：2級では繰延経理を扱わない。
イ：2級では開業費を発生時費用として処理する。
ウ：会社成立後の開業準備費であり創立費とは異なる。
エ：建物取得費ではない。
総合解説：開業費も2級では発生時の費用として処理する。

問題 0119　（難易度 3）

研究開発費と、会社法・会計上の繰延資産項目としての「開発費」の関係について、2級学習上最も適切な説明はどれか。
ア：研究開発費はすべて開発費へ振り替えて5年償却する。
イ：研究開発費と開業費は同一勘定である。
ウ：名称は似ているが別概念であり、2級では研究開発費は発生時費用、創立費・開業費等も費用処理として学ぶ。
エ：2級では研究開発費も創立費も一切出題されない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：研究開発費は発生時費用。
イ：別の費用項目。
ウ：研究開発費と繰延資産の開発費を混同しないことが重要。
エ：出題区分表に含まれる。
総合解説：研究開発費は発生時費用処理する会計基準上の項目であり、2級では繰延資産の会計処理を広げない。

問題 0120　（難易度 3）

次の処理の組合せのうち、2026年度の日商簿記2級の範囲として最も適切なものはどれか。
ア：研究開発費→無形固定資産／創立費→土地／開業費→資本金控除
イ：研究開発費→5年繰延／創立費→5年繰延／開業費→5年繰延
ウ：研究開発費→商品／創立費→仕入／開業費→売上原価
エ：研究開発費→発生時費用／創立費→発生時費用／開業費→発生時費用

答え・解説　　正答：エ

ア：いずれも不適切。
イ：2級では繰延資産処理を扱わない。
ウ：費用項目の性質を誤っている。
エ：2級では3項目とも費用処理として扱う。
総合解説：2級では、研究開発費は会計基準により発生時費用、創立費・開業費も繰延経理せず発生時費用として扱う。

問題 0121　（難易度 1）

決算における法人税、住民税及び事業税の基本的な処理として、最も適切なものはどれか。
ア：当期負担額を費用として計上し、未納額があれば未払法人税等を計上する。
イ：納付時まで一切費用を計上しない。
ウ：全額を資本金から直接控除する。
エ：売上高から直接控除して表示する。

答え・解説　　正答：ア

ア：当期負担額を法人税、住民税及び事業税として費用認識し、未納分は負債計上する。
イ：当期負担分は決算で認識する。
ウ：法人税等は費用である。
エ：売上の控除項目ではない。
総合解説：法人税、住民税及び事業税は当期の税引前利益等に対応する税金費用として決算で認識する。

問題 0122　（難易度 1）

法人税等の中間納付額200,000円を普通預金から支払った。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）法人税、住民税及び事業税200,000 ／（貸）普通預金200,000
イ：（借）仮払法人税等200,000 ／（貸）普通預金200,000
ウ：（借）未払法人税等200,000 ／（貸）普通預金200,000
エ：（借）普通預金200,000 ／（貸）仮払法人税等200,000

答え・解説　　正答：イ

ア：中間納付時点では決算確定前のため仮払処理を用いるのが基本。
イ：中間納付は確定税額との精算前なので仮払法人税等として処理する。
ウ：決算で未払計上済みの税額の納付とは異なる。
エ：借貸が逆。
総合解説：中間納付した法人税等は、決算時に確定税額と精算するまで仮払法人税等として処理する。

問題 0123　（難易度 1）

当期の法人税、住民税及び事業税の確定額が650,000円で、中間納付として仮払法人税等250,000円が計上されている。決算整理仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）法人税、住民税及び事業税400,000 ／（貸）未払法人税等400,000
イ：（借）未払法人税等650,000 ／（貸）仮払法人税等250,000、法人税等400,000
ウ：（借）法人税、住民税及び事業税650,000 ／（貸）仮払法人税等250,000、未払法人税等400,000
エ：（借）仮払法人税等650,000 ／（貸）未払法人税等650,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：税金費用は確定額650,000円全額であり、仮払分の振替も必要。
イ：借貸と費用認識が誤り。
ウ：確定額650,000円から中間納付250,000円を差し引いた400,000円が未払額。
エ：決算で税金費用が認識されていない。
総合解説：決算では当期税額全額を費用計上し、中間納付済額を仮払法人税等から取り崩し、残額を未払法人税等とする。

問題 0124　（難易度 1）

前期末に未払法人税等400,000円を計上していた。翌期にその全額を普通預金から納付した。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）法人税、住民税及び事業税400,000 ／（貸）普通預金400,000
イ：（借）仮払法人税等400,000 ／（貸）普通預金400,000
ウ：（借）普通預金400,000 ／（貸）未払法人税等400,000
エ：（借）未払法人税等400,000 ／（貸）普通預金400,000

答え・解説　　正答：エ

ア：前期に費用計上済みなので翌期に再度費用化しない。
イ：中間納付ではなく前期確定債務の支払。
ウ：借貸が逆。
エ：前期末に負債計上した税額を納付して消滅させる。
総合解説：前期末に計上済みの未払法人税等を翌期に支払うときは、負債を取り崩すだけで当期費用は発生しない。

問題 0125　（難易度 2）

税引前当期純利益1,200,000円に対し、税務上損金不算入となる減価償却超過額80,000円を加算し、益金不算入額30,000円を減算する。ほかに調整はない。課税所得はいくらか。
ア：1,250,000円（1,200,000＋80,000－30,000＝1,250,000円）
イ：1,090,000円（加算・減算の方向を別の基準で行う計算）
ウ：1,310,000円（益金不算入額を加算する計算）
エ：1,200,000円（税務調整を反映しない計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：1,200,000＋80,000－30,000＝1,250,000円。
イ：加算・減算の方向を誤っている。
ウ：益金不算入額を加算している。
エ：税務調整を反映していない。
総合解説：2級では問題文で示された税務上の加算・減算項目を用いて課税所得を計算する問題が含まれる。

問題 0126　（難易度 2）

課税所得1,500,000円に対し、本問で用いる法人税等の実効税率を30%とする。法人税、住民税及び事業税の計上額はいくらか。
ア：1,050,000円（税引後所得に相当する金額で、税額として扱う考え方）
イ：450,000円（1,500,000×30%＝450,000円）
ウ：50,000円（税率計算を別の基準で行う計算）
エ：1,500,000円（課税所得全額を税額にしない）

答え・解説　　正答：イ

ア：税引後所得に相当する金額で、税額ではない。
イ：1,500,000×30%＝450,000円。
ウ：税率計算を誤っている。
エ：課税所得全額を税額にしない。
総合解説：税率は問題文で与えられた数値を使用し、課税所得へ乗じて税額を求める。

問題 0127　（難易度 2）

会計上計上した貸倒引当金繰入額のうち50,000円が、当期の税務上は損金算入できないと問題文で明示されている。課税所得計算上の調整として適切なのはどれか。
ア：会計上の利益から50,000円を減算する。
イ：税務調整を行わない。
ウ：会計上の利益に50,000円を加算する。
エ：売上高を50,000円減額する。

答え・解説　正答：ウ

ア：損金不算入は加算調整。
イ：会計と税務で費用認識が異なるため調整が必要。
ウ：会計上は費用だが税務上損金でないため課税所得計算上加算する。
エ：売上調整ではない。
総合解説：会計上費用計上した金額が税務上損金不算入であれば、課税所得計算では加算する。

問題 0128　（難易度 2）

会計上の減価償却費が300,000円、税務上当期に損金算入できる減価償却費が240,000円である。ほかの差異はない。課税所得計算上、会計利益へ加算する金額はいくらか。
ア：240,000円（税務上の損金算入額そのものとして扱う考え方）
イ：300,000円（会計上減価償却費全額を加算しない）
ウ：0円（会計と税務の償却額が異なる）
エ：60,000円（300,000－240,000＝60,000円が当期損金不算入の超過額）

答え・解説　正答：エ

ア：税務上の損金算入額そのものではない。
イ：会計上減価償却費全額を加算しない。
ウ：会計と税務の償却額が異なる。
エ：300,000－240,000＝60,000円が当期損金不算入の超過額。
総合解説：会計上の減価償却費が税務上の損金算入限度を超える場合、その超過額を課税所得へ加算する。

問題 0129　（難易度 2）

当期の法人税等確定額が300,000円で、中間納付として仮払法人税等350,000円が計上されている。差額50,000円は還付されるものとする。決算処理として最も適切なのはどれか。
ア：法人税等300,000円を費用計上し、仮払法人税等350,000円を取り崩して、差額50,000円を未収還付法人税等などの債権として計上する。
イ：法人税等350,000円を費用計上し、差額は処理しない。
ウ：未払法人税等50,000円を追加計上する。
エ：仮払法人税等を全額損失処理する。

答え・解説　　正答：ア

ア：中間納付超過分は還付請求権となる。
イ：費用は確定税額300,000円。
ウ：過納なので未払ではなく還付債権。
エ：超過納付分には還付請求権がある。
総合解説：中間納付額が確定税額を上回る場合、税金費用は確定額とし、超過額は還付を受ける債権として処理する。

問題 0130　（難易度 2）

当期の課税所得2,000,000円、本問の実効税率30%、中間納付額220,000円である。ほかの税務調整はない。決算時の法人税等費用と未払法人税等の組合せとして正しいものはどれか。
ア：法人税等費用380,000円、未払法人税等380,000円（費用は確定税額全額600,000円）
イ：法人税等費用600,000円、未払法人税等380,000円（税額600,000円、中間納付220,000円を控除した未払額380,000円）
ウ：法人税等費用600,000円、未払法人税等600,000円（中間納付を差し引いていない）
エ：法人税等費用220,000円、未払法人税等0円（中間納付額と当期税負担額を混同している）

答え・解説　　正答：イ

ア：費用は確定税額全額600,000円。
イ：税額600,000円、中間納付220,000円を控除した未払額380,000円。
ウ：中間納付を差し引いていない。
エ：中間納付額と当期税負担額を混同している。
総合解説：税金費用は当期確定税額全額であり、中間納付は未払額の計算で控除する。

問題 0131　（難易度 3）

税引前当期純利益1,800,000円。損金不算入の引当金繰入超過額70,000円、減価償却超過額50,000円、益金不算入額40,000円がある。ほかに調整はない。課税所得はいくらか。
ア：1,720,000円（加算項目を減算する計算）
イ：1,960,000円（益金不算入額も加算している）
ウ：1,880,000円（1,800,000＋70,000＋50,000－40,000＝1,880,000円）
エ：1,840,000円（調整項目の一部しか反映していない）

答え・解説　　正答：ウ

ア：加算項目を減算している。
イ：益金不算入額も加算している。
ウ：1,800,000＋70,000＋50,000－40,000＝1,880,000円。
エ：調整項目の一部しか反映していない。
総合解説：課税所得は会計利益に税務上の加算項目を加え、減算項目を控除して求める。

問題 0132　（難易度 3）

税引前当期純利益1,000,000円に、税務上の加算100,000円、減算20,000円がある。本問の実効税率30%、中間納付100,000円である。課税所得、法人税等費用、未払法人税等の組合せとして正しいものはどれか。
ア：課税所得920,000円、法人税等276,000円、未払法人税等176,000円（加算・減算の方向が逆）
イ：課税所得1,080,000円、法人税等224,000円、未払法人税等224,000円（税金費用から中間納付を控除してしまっている）
ウ：課税所得1,000,000円、法人税等300,000円、未払法人税等200,000円（税務調整を無視している）
エ：課税所得1,080,000円、法人税等324,000円、未払法人税等224,000円（1,000,000＋100,000－20,000＝1,080,000）

答え・解説　　正答：エ

ア：加算・減算の方向が逆。
イ：税金費用から中間納付を控除してしまっている。
ウ：税務調整を無視している。
エ：1,000,000＋100,000－20,000＝1,080,000、×30%＝324,000、中間納付100,000控除で224,000。
総合解説：法人税等の総合問題では、課税所得算定→税額計算→中間納付との精算を順に行う。

問題 0133　（難易度 1）

2026年度の日商簿記2級で扱う消費税の基本的な経理方式として、最も適切なものはどれか。
ア：税抜方式を用い、課税売上の消費税等を仮受消費税等、課税仕入の消費税等を仮払消費税等として区分する。
イ：税込方式だけを扱い、仮受・仮払消費税等は使わない。
ウ：消費税等はすべて売上高から控除する。
エ：消費税は2級の出題範囲外である。

答え・解説　　正答：ア

ア：公式出題区分表では2級の消費税は税抜方式。
イ：2026年度の2級範囲は税抜方式。
ウ：税抜方式では仮受・仮払で区分する。
エ：公式区分表に含まれる。
総合解説：2級の消費税は税抜方式に限定し、仮受消費税等・仮払消費税等を用いる。

問題 0134　（難易度 1）

税抜方式を採用している。商品200,000円（税抜）を掛けで仕入れ、消費税等10%が課される。すべて仕入税額控除の対象とする。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）仕入220,000 ／（貸）買掛金220,000
イ：（借）仕入200,000、仮払消費税等20,000 ／（貸）買掛金220,000
ウ：（借）仕入200,000 ／（貸）買掛金200,000、仮受消費税等20,000
エ：（借）仮受消費税等20,000 ／（貸）買掛金20,000

答え・解説　　正答：イ

ア：税込方式の処理。
イ：税抜価額と消費税等を分けて記録する。
ウ：仕入時は仮払消費税等。
エ：仮受・仮払を混同。
総合解説：税抜方式の課税仕入では、本体価額を仕入、消費税等を仮払消費税等として計上する。

問題 0135　（難易度 1）

税抜方式を採用している。商品300,000円（税抜）を現金で販売し、消費税等10%が課される。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）現金330,000 ／（貸）売上330,000
イ：（借）現金300,000、仮払消費税等30,000 ／（貸）売上330,000
ウ：（借）現金330,000 ／（貸）売上300,000、仮受消費税等30,000
エ：（借）仮受消費税等30,000 ／（貸）売上30,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：税込方式の処理。
イ：売上時は仮受消費税等。
ウ：売上本体と預かった消費税等を区分する。
エ：売上全体の仕訳になっていない。
総合解説：税抜方式の課税売上では、売上本体を売上、顧客から預かった消費税等を仮受消費税等として計上する。

問題 0136　（難易度 2）

税抜方式を採用している。標準税率10%が適用される備品を税込550,000円で現金購入した。すべて仕入税額控除の対象とする。備品本体価額と仮払消費税等はいくらか。
ア：備品550,000円、仮払消費税等0円（税込方式の処理）
イ：備品495,000円、仮払消費税等55,000円（税込額の10%をそのまま税額としない）
ウ：備品50,000円、仮払消費税等500,000円（本体と税額が逆）
エ：備品500,000円、仮払消費税等50,000円（550,000÷1.10＝500,000円、差額50,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：税込方式の処理。
イ：税込額の10%をそのまま税額としない。
ウ：本体と税額が逆。
エ：550,000÷1.10＝500,000円、差額50,000円。
総合解説：税込金額から税抜価額を求める場合は、税込額を1＋税率で除し、差額を消費税等とする。

問題 0137　（難易度 2）

決算整理前の仮受消費税等が420,000円、仮払消費税等が310,000円である。簡略化のため他の調整はなく、全額控除対象とする。未払消費税等はいくらか。
ア：110,000円（420,000－310,000＝110,000円）
イ：730,000円（仮受と仮払を加算する計算）
ウ：310,000円（仮払消費税等をそのまま用いる考え方）
エ：0円（仮受が仮払を上回っている）

答え・解説　　正答：ア

ア：420,000－310,000＝110,000円。
イ：仮受と仮払を加算している。
ウ：仮払消費税等そのもの。
エ：仮受が仮払を上回っている。
総合解説：税抜方式で単純化した問題では、仮受消費税等から仮払消費税等を控除した納付額を未払消費税等とする。

問題 0138　（難易度 2）

仮受消費税等420,000円、仮払消費税等310,000円で、他の調整はない。決算時に納付額110,000円を未払消費税等として計上する。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）仮払消費税等310,000、未払消費税等110,000 ／（貸）仮受消費税等420,000
イ：（借）仮受消費税等420,000 ／（貸）仮払消費税等310,000、未払消費税等110,000
ウ：（借）租税公課110,000 ／（貸）未払消費税等110,000
エ：（借）仮受消費税等110,000 ／（貸）未払消費税等110,000

答え・解説　　正答：イ

ア：未払消費税等は貸方に計上する負債。
イ：仮受・仮払を相殺し、差額を未払消費税等とする。
ウ：税抜方式で単純化した本問では仮受・仮払を精算する。
エ：仮払消費税等310,000円の消去が欠ける。
総合解説：税抜方式では決算で仮受・仮払消費税等を精算し、納付額を未払消費税等として計上する。

問題 0139　（難易度 2）

仮受消費税等180,000円、仮払消費税等230,000円で、他の調整はなく、差額は還付されるものとする。決算時に計上する未収消費税等はいくらか。
ア：410,000円（加算している）
イ：180,000円（仮受消費税等をそのまま用いる考え方）
ウ：50,000円（230,000－180,000＝50,000円）
エ：0円（還付額50,000円が生じる）

答え・解説　　正答：ウ

ア：加算している。
イ：仮受消費税等そのもの。
ウ：230,000－180,000＝50,000円。仮払が多いため還付債権。
エ：還付額50,000円が生じる。
総合解説：仮払消費税等が仮受消費税等を上回る単純なケースでは、その差額を未収消費税等として計上する。

問題 0140　（難易度 2）

前期末に消費税等の還付額50,000円を未収消費税等として計上していた。翌期に還付金50,000円が普通預金へ入金された。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）未収消費税等50,000 ／（貸）普通預金50,000
イ：（借）普通預金50,000 ／（貸）仮受消費税等50,000
ウ：（借）普通預金50,000 ／（貸）雑益50,000
エ：（借）普通預金50,000 ／（貸）未収消費税等50,000

答え・解説　　正答：エ

ア：借貸が逆であり、還付入金時は未収消費税等を減少させる。
イ：還付金の受取で新たな仮受消費税等は生じない。
ウ：前期末に未収消費税等として債権計上済みなので、入金時に再度収益計上しない。
エ：前期末に計上した還付請求権が入金により消滅する。
総合解説：前期末に還付請求権を未収消費税等として計上済みの場合、翌期の入金時は普通預金を増加させ、未収消費税等を消去する。

問題 0141　（難易度 3）

税抜方式を採用している。当期の課税売上高（税抜）が5,000,000円、課税仕入高等（税抜）が3,200,000円で、すべて標準税率10%、全額仕入税額控除対象、他の調整はないものとする。仮受・仮払消費税等の差額はいくらか。
ア：180,000円の納付額（仮受500,000円−仮払320,000円＝180,000円）
イ：820,000円の納付額（仮受と仮払を加算する計算）
ウ：180,000円の還付額（仮受の方が多いため納付）
エ：500,000円の納付額（仮払消費税等を控除しない計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：仮受500,000円−仮払320,000円＝180,000円。
イ：仮受と仮払を加算している。
ウ：仮受の方が多いため納付。
エ：仮払消費税等を控除していない。
総合解説：税抜方式では課税売上に係る仮受消費税等と課税仕入に係る仮払消費税等を区分し、決算で精算する。

問題 0142　（難易度 3）

税抜方式を採用する会社が、商品110,000円（税込、税率10%）を掛けで仕入れ、その後220,000円（税込、税率10%）で掛売上した。すべて控除対象とする。仮払消費税等、仮受消費税等、両者の差額の組合せとして正しいものはどれか。
ア：仮払11,000円、仮受22,000円、差額11,000円（税込額の10%を税額とする別処理）
イ：仮払10,000円、仮受20,000円、差額10,000円の納付方向（仕入本体100,000円、売上本体200,000円）
ウ：仮払20,000円、仮受10,000円、差額10,000円の還付方向（仕入と売上を反対にする計算）
エ：仮払0円、仮受0円、差額0円（税抜方式では仮受・仮払を区分する）

答え・解説　　正答：イ

ア：税込額の10%を税額とする誤り。
イ：仕入本体100,000円、売上本体200,000円。税額は10,000円と20,000円。
ウ：仕入と売上を逆にしている。
エ：税抜方式では仮受・仮払を区分する。
総合解説：税込表示額から本体価額と消費税等を正しく分離し、仮受・仮払の差額を判断できることが重要である。

問題 0143　（難易度 1）

税効果会計の目的として、最も適切なものはどれか。
ア：当期の納付税額を必ず0円にする。
イ：永久に解消しないすべての差異を資産計上する。
ウ：会計上の利益と税金費用を合理的に対応させるため、会計と税務の一時的な差異に係る税額を適切な期間に配分する。
エ：売上高を税率分だけ減額する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：納税額を減らす制度ではない。
イ：税効果会計の中心は一時差異等。
ウ：税効果会計は税金の期間配分を通じて税引前利益と法人税等を対応させる。
エ：売上の調整制度ではない。
総合解説：税効果会計は、会計上と税務上の認識時期の違いから生じる一時差異等について税金を期間配分する手続である。

問題 0144　（難易度 1）

将来減算一時差異の基本的な説明として、最も適切なものはどれか。
ア：将来の課税所得を増額するため、必ず繰延税金負債となる。
イ：当期の売上高を減額する差異である。
ウ：一度生じると将来絶対に解消しない差異である。
エ：一時差異が解消する将来の期に課税所得を減額する効果を持ち、原則として繰延税金資産の原因となる。

答え・解説　　正答：エ

ア：これは将来加算一時差異の説明。
イ：売上調整ではない。
ウ：一時差異は将来解消する差異。
エ：将来減算一時差異は将来の税負担を減らす効果を持つ。
総合解説：将来減算一時差異は、その解消時に課税所得を減らすため、税効果として繰延税金資産を認識する方向となる。

問題 0145　（難易度 2）

会計上の貸倒引当金のうち100,000円が当期税務上損金不算入となり、将来減算一時差異に該当する。法定実効税率30%、回収可能性の検討は不要とする。繰延税金資産はいくらか。
ア：30,000円（100,000×30%＝30,000円）
イ：100,000円（一時差異全額ではなく税率を乗じる）
ウ：70,000円（税引後差額を計上するものとして扱う考え方）
エ：0円（2級では引当金に係る一時差異の税効果が範囲）

答え・解説　　正答：ア

ア：100,000×30%＝30,000円。
イ：一時差異全額ではなく税率を乗じる。
ウ：税引後差額を計上するものではない。
エ：2級では引当金に係る一時差異の税効果が範囲。
総合解説：2級では引当金に係る一時差異を対象に、問題文で与えられた実効税率を用いて繰延税金資産を計算する。

問題 0146　（難易度 2）

会計上の減価償却費が税務上の損金算入限度額を60,000円上回り、この差額は将来の期間に損金算入されるものとする。法定実効税率30%。繰延税金資産はいくらか。
ア：60,000円（差異全額を繰延税金資産としない）
イ：18,000円（60,000×30%＝18,000円）
ウ：42,000円（税引後金額として扱う考え方）
エ：180,000円（税率の適用方法が別処理）

答え・解説　　正答：イ

ア：差異全額を繰延税金資産としない。
イ：60,000×30%＝18,000円。
ウ：税引後金額ではない。
エ：税率の適用方法が誤り。
総合解説：会計上先行して費用計上した減価償却超過額が将来損金算入される場合、将来減算一時差異となる。

問題 0147　（難易度 2）

貸倒引当金に係る将来減算一時差異100,000円について、法定実効税率30%を用いて繰延税金資産30,000円を計上する。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）法人税等調整額30,000 ／（貸）繰延税金資産30,000
イ：（借）法人税、住民税及び事業税30,000 ／（貸）未払法人税等30,000
ウ：（借）繰延税金資産30,000 ／（貸）法人税等調整額30,000
エ：（借）貸倒引当金30,000 ／（貸）繰延税金資産30,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：これは繰延税金資産の減少・取崩し方向。
イ：現在税額の計上仕訳とは異なる。
ウ：将来の税負担軽減効果を資産として計上し、法人税等調整額を貸方に計上する。
エ：引当金そのものを税効果仕訳で取り崩さない。
総合解説：繰延税金資産の増加は、通常、借方に繰延税金資産、貸方に法人税等調整額を計上する。

問題 0148　（難易度 2）

その他有価証券の評価益200,000円について、税務上は売却時まで課税されず、将来加算一時差異となる。法定実効税率30%とする。計上すべき繰延税金負債はいくらか。
ア：200,000円（一時差異全額として扱う考え方）
イ：140,000円（税引後評価差額であって繰延税金負債額として扱う考え方）
ウ：0円（その他有価証券に係る一時差異は2級税効果会計の範囲）
エ：60,000円（200,000×30%＝60,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：一時差異全額ではない。
イ：税引後評価差額であって繰延税金負債額ではない。
ウ：その他有価証券に係る一時差異は2級税効果会計の範囲。
エ：200,000×30%＝60,000円。
総合解説：その他有価証券の評価益に係る将来加算一時差異には、税率を乗じて繰延税金負債を計上する。

問題 0149　（難易度 3）

その他有価証券の評価益200,000円に対し、法定実効税率30%で繰延税金負債60,000円を計上する。全部純資産直入法で税効果を反映したその他有価証券評価差額金の純額はいくらか。
ア：140,000円（評価益200,000円－繰延税金負債60,000円＝140,000円）
イ：200,000円（税効果を反映しない計算）
ウ：60,000円（繰延税金負債額として扱う考え方）
エ：260,000円（繰延税金負債を加算する計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：評価益200,000円－繰延税金負債60,000円＝140,000円。
イ：税効果を反映していない。
ウ：これは繰延税金負債額。
エ：繰延税金負債を加算している。
総合解説：その他有価証券評価差額に係る税効果は、当該評価差額と対応させて純資産に反映する。

問題 0150　（難易度 3）

2026年度の日商簿記2級における税効果会計の出題範囲として、最も適切なものはどれか。
ア：すべての税務差異と繰越欠損金の回収可能性判定を詳細に扱う。
イ：引当金、減価償却およびその他有価証券に係る一時差異に限定し、繰延税金資産の回収可能性の検討は除外する。
ウ：その他有価証券の税効果は出題対象外である。
エ：税効果会計そのものが2級範囲外である。

答え・解説　　正答：イ

ア：2級範囲を超える。
イ：公式出題区分表に明示されている範囲。
ウ：2級範囲に含まれる。
エ：公式区分表に含まれる。
総合解説：2級税効果会計は対象論点が明確に限定されているため、回収可能性など上位級の論点を混在させない。